

短期大学教育

2018(平成30)年10月

74

これからの短期大学の役割



日本私立短期大学協会

短期大学教育

2018(平成30)年10月

74

これからの短期大学の役割

日本私立短期大学協会

● contents ●

- 巻頭言 短期大学教育に想ふ
日本私立短期大学協会 会長 関口 修 04
- 2040年へ向けて 高等教育機関としての短期大学の将来像
山口短期大学 理事長・学長 麻生 隆史 06
- 米国の2年制カレッジと日本の短期大学
岡山短期大学 理事長・学長 原田 博史 12
- 【事例紹介/アメリカのコミュニティ・カレッジとの連携】
- 生涯学習社会に中核となって機能する日本型コミュニティ・カレッジの構築
青森明の星短期大学 学長 石田 一成 34
- 短期大学からグローバル人材を養成する
関西外国語大学短期大学部 副学長 谷本 和子 40
- WEBサイト『短大クエスチョン』 私立短期大学をすすめるその訳は!
聖和学園短期大学 学長 鳴海 渉 50
-
- 資料 地域貢献と教育の機会均等の実現～私立短期大学～ 70
- 支部別会員校一覧 72
- 編集後記 83

短期大学教育に想ふ

日本私立短期大学協会 会長
郡山女子大学短期大学部 理事長・学長

関口 修

このたび広報委員会諸兄のご努力により、我々の機関誌「短期大学教育」が私立短期大学の広報に新たな足跡を示し始めた姿に敬意を表しますと共に、会員皆様と共に歡びたいと存じます。

本協会の情報誌は、高等教育とりわけ大学教育に関する諸改革の進展により大きく寄与してまいりました。このような対応措置は、それぞれ状況に応じた内容でありましたが、顧みますと、本質的な問題解決の手段や短期大学教育のあり方や、協会の進むべき指針に関する問題提起は些か疎かになっていたのではないかと思います。

今年度から、新たな観点を踏まえ、短期大学の魅力を紹介するホームページが開設されています。如何に短期大学教育が重要な使命を果たしているかを社会に知らしめなければなりません。広報の重要性に鑑み、会員校相互のご支援をお願い申し上げます。

ふり返り

文部科学省は盛んに大学教育の改革を目途として、あらゆる観点に視点を当てようとしていますが、枝葉末節にとらわれすぎて大学教育の本質を見失っている局面もあります。これらは折を見て述べることにします。

このたび、巻頭言を記するようにとの機会を得て、私なりに短期大学制度の創設期について考えてみたいと思います。

昭和25年、短期大学制度が発足しました。これは太平洋戦争終了直後、GHQ(占領軍)が招聘したアメリカ教育学者の使節団により示された教育制度改革要求に始まります。最も大きな改革は、中学校教育が義務教育とされたことであろうと思います。提案された学校教育制度により、戦前の教育制度が抜本的に改められました。その内容はアメリカ合衆国の教育制度そのものを導入したもので、周知の通りであります。

改定された新制度には短期大学制度が組み込まれておりませんでした。新制度には齟齬が発生することになりました。それは、中学校制度を義務教育化したため、中学校教員の大幅な人員不足を招きました。当時の教職員養成の状況では、人材育成は新たな義務教育中学校教員確保に、殆ど対応されておりませんでした。そこで考えだされたのが、臨時的制度として短期大学制度を設けることでした。これは応急措置として、基本的な構想からは遅れて生み出されました。

この新たな短期大学制度は、アメリカのジュニア・カレッジ制度を苦肉の策として採用したものです。アメリカは終戦後の帰還兵処理として、時のトルーマン大統領が GI ビルをもって入学できるコミュニティ・カレッジを創設したので、それ以前に広く社会貢献したジュニア・カレッジは衰退を余儀なくされた経過があります。

何れにせよ、肝心なことはアメリカのジュニアやコミュニティ・カレッジには教員養成の制度はありません。短期大学に教員養成制度を付与した政策は、まさに苦肉の方策で、臨時的な制度として生まれたのが短期大学制度なのです。

このような背景のもとで、暫定的短期的な制度として短期の名称が付与された2年制の大学が設けられたのが実情であります。現在の短期大学制度は先達の献身的な努力と会員校相互の成果が相まって、昭和39年に恒常的制度となりました。

短期大学制度は創設以来70年の歳月を数えますが、終始一貫、教育内容の充実を目途にしており、それは、短期大学が広く全国中小都市に存在し、知の拠点を担って来ました。さらに、先進国の短期大学では唯一、教員養成機関の役割をも担っているのです。

日本私立短期大学協会は短期大学基準協会を設立し、教育内容の向上充実と国際通用性に鑑み、アメリカ高等教育評価機関 (CHEA) の基準との連携を踏まえ、WASC(ACCJC) と姉妹機関を締結する第三者評価の認証評価機関を整えました。

これら一連の取り組みの意図は学位授与機関としての責務であり、高等教育機関としての倫理的質保証と国際通用性を維持する大きな役割を果たしてきたもので、力を合わせても盛り上げましょう。

2040年へ向けて 高等教育機関としての短期大学の将来像

日本私立短期大学協会 副会長
中央教育審議会大学分科会 臨時委員
山口短期大学 理事長・学長

麻生 隆史

文部科学大臣の諮問を受けて第9期中央教育審議会大学分科会の下に将来構想部会が設置され、2040年に向けた高等教育のグランドデザインが現在審議されている。ここで審議されている審議結果は、平成17年に示された将来像答申の流れをくんだ新将来像答申となるのであろう。やはり、審議の焦点は今後18歳人口が現在約120万人から2040年には88万人に減少していくと試算されているにあたり、各高等教育機関の今後の方向性であり、特に役割分担である。もちろんICT時代におけるAI・IoT・ビッグデータ・クラウドコンピューティング・ロボティクス等の活用による急速な産業構造の変化や、さらには地方創生・女性活躍・一億総活躍社会・人生百年時代・生涯学習・ソサエティ5.0・グローバル化・留学生30万人計画等のキーワードは本審議において必須である。また、わが国の高等教育機関の国際通用性に関する観点も重要であり、高等教育の質保証や学位・称号のあり方にも深く関係してくる。大学院については、わが国では他国に比べ進学者が少ない状況であるので、その役割や機能をさらに明確化する必要がある。

大学分科会において審議の対象となる教育機関は、大学・短期大学・高等専門学校・専修学校専門課程（専門学校）である。ただし学校教育法改正により平成31年度から開学予定の専門職大学・専門職短期大学は、まだ実績がないため中途半端な状態で将来像を見据えなければならない。また設置者別では、国立・公立・私立のそれぞれの立場で審議されている。

2040年に向けて短期大学の将来像については、過去のデータから他の学校種に比べさらに厳しい状況になっていくと思われる。特に私立短期大学は学生数の減少が学校法人の経営悪化に直結することが懸念される。短期大学の特色や機能・役割をさらに明確化し、その目標を達成するための必要な改正事項が答申案に示されることを期待している。

■ 短期大学の歩み

戦後の学制改革により、新制大学が確立され、新制四年制大学に移行しなかった二年制・三年制の大学が短期大学となった。昭和39年に恒常化、その後設置基準が確立され、今日に至っている。

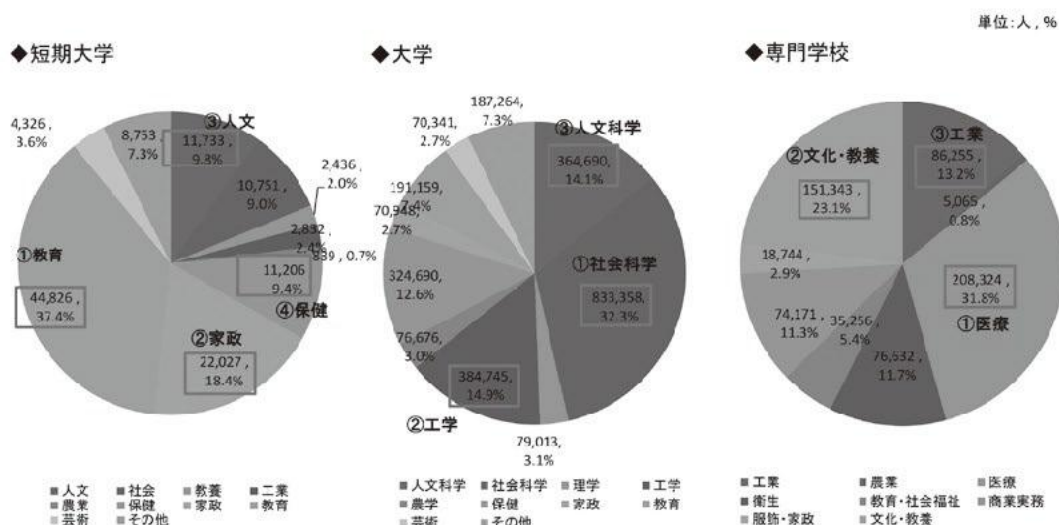
高度成長期には女子に適した大学として発展し、わが国の高等教育の普及に貢献してきた。短期大学生数のピークは、平成5年の53万人で、昭和35年から平成7年まで高等教育機関入学者の約20%が短期大学生であった。その後、18歳人口の減少と女子の四年制大学志向等により、短期大学は四年制大学への改組や学科の廃止・定員減を余儀なくされている。平成8年は598校の短期大学があったが、平成30年には、331校（内国立0校・公立17校）まで減少している。

■ 短期大学の特色

- 二年制・三年制の大学で短期大学士の学位授与機関
- 教養教育・職業教育の適度なバランス
- 少人数制のきめ細かい学生支援
- 四年制大学への編入
- 私立の短期大学が多い
- 自己点検・評価
- 機関別認証評価（教育の質保証・内部質保証）
- 全国に点在・中小都市にも多い
- 地域からの入学者・地域での就職者が多い（約7割）
- 女子の短期の高等教育機関として貢献（約9割）
- 修業年限が短期のため学費負担が低廉
- 地域の活性化のために積極的に地域貢献
- 免許・資格を有する専門職業人養成（例：幼稚園教諭・保育士）
- 教育・家政系・保健系の学生が多い

短期大学・大学・専門学校の分野別学生数(平成29年度)

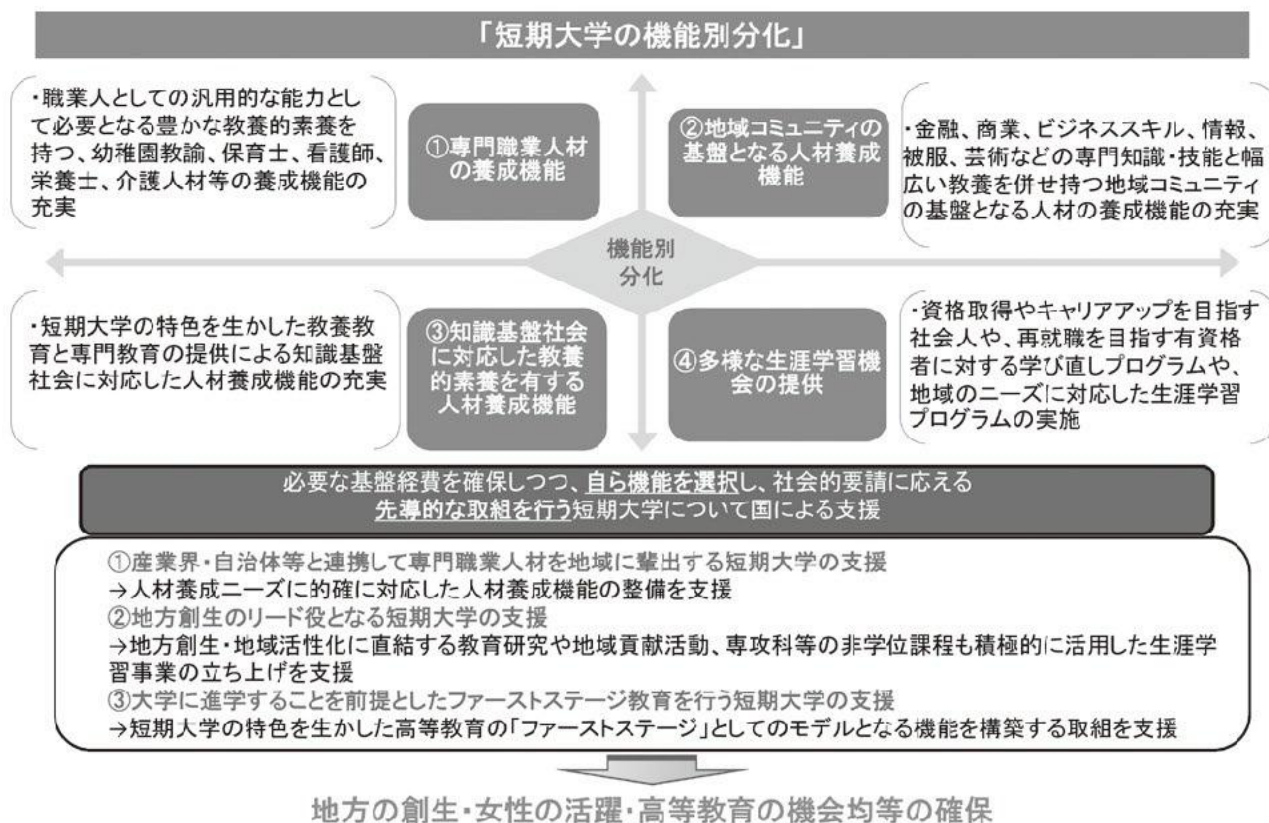
短期大学は、教育、家政、保健などの職業や实际生活に必要な能力を育成する分野が多い



出典：文部科学省 学校基本統計(平成29年度(速報値))

■ 短期大学の機能別分化

平成26年に中央教育審議会大学分科会大学教育部会短期大学ワーキンググループにおいて次のような審議まとめが作成された。本ワーキンググループは、短期大学の機能について初めての具体的審議であった。



● 我が国の短期大学の特長

- ・ 第一段階（ファーストステージ）の学位が取得できる高等教育機関
- ・ 専門的・汎用的職業能力を育成する高等教育機関
- ・ 気軽にアクセスできる身近な高等教育機関
- ・ 小規模できめ細かい教育を行う高等教育機関
- ・ 教育の質が保証された高等教育機関
- ・ 女性の教育に対する重要な役割

● 課題

- ・ 社会のニーズを踏まえた検討の必要性
- ・ 短期大学の位置付けの明確化
- ・ 地方公共団体や産業界との連携強化
- ・ 地域コミュニティの中核となる短期高等教育機関としての機能の確立
- ・ 学生に対する支援の充実

● 短期大学における機能別の推進方策

- ① 専門職業人材の養成機能
- ② 地域コミュニティの基盤となる人材養成機能
- ③ 知識基盤社会に対応した教養的素養を有する人材養成機能
- ④ 多様な生涯学習機会の提供

今後、短期大学が我が国の高等教育機関としてその役割を果たしていくために、それぞれの短期大学が特色を活かしつつ機能別分化を図り、以下の機能を重点的に担っていくことが期待される。また、短期大学の独自性を有する教育機能をより伸長させ、我が国の高等教育機関として位置付けを再構築するため、短期大学自らが改革に努力するとともに、国はそれぞれの短期大学の特色に応じた機能別分化を推進する方策が示された。

● 各短期大学の個性・特色を活かした機能別分化

- ① 専門職業人材の養成機能
 - ・ 職業人としての汎用的な能力として必要となる豊かな教養的素養を持つ、幼稚園教諭、保育士、看護師、栄養士、介護人材等の養成機能の充実
- ② 地域コミュニティの基盤となる人材養成機能
 - ・ 金融、商業、ビジネススキル、情報、被服、芸術などの専門知識・技能と幅広い教養を併せ持つ地域コミュニティの基盤となる人材の養成機能の充実
- ③ 知識基盤社会に対応した教養的素養を有する人材養成機能
 - ・ 短期大学の特色を生かした教養教育と専門教育の提供による知識基盤社会に対応した人材養成機能の充実
- ④ 多様な生涯学習機会の提供
 - ・ 資格取得やキャリアアップを目指す社会人や、再就職を目指す有資格者に対する学び直しプログラムや、地域のニーズに対応した生涯学習プログラムの実施

以上の①～④間の機能を短期大学の機能別分化の柱とした。

現在では他の学校種よりも短期大学の進学率・入学者数の減少は大きく、短期大学入学者数は今後も減少していくであろう。短期大学の使命を終わらせないためにも機能別分化に加え制度改革・機能強化は必須である。

■ 学校教育法で規定されている学校種別の目的

学校教育法で規定されている各高等教育機関の目的のみを抜粋し比較する。

◆ 大学

学術の中心として、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させる（9章83条1項）

◆ 専門職大学

深く専門の学芸を教授研究し、専門性が求められる職業を担うための実践的かつ応用的な能力を展開させる（9章83の2条1項）

前期課程・後期課程に区分することができる（9章87条2項）

◆ 短期大学

深く専門の学芸を教授研究し、職業又は實際生活に必要な能力を育成する（9章108条1項）

◆ 専門職短期大学

深く専門の学芸を教授研究し、専門性が求められる職業を担うための実践的かつ応用的な能力を育成する（9章108条4項）

◆ 高等専門学校

深く専門の学芸を教授し、職業に必要な能力を育成する（10章115条1項）

◆ 専修学校(専門課程)

第1条以外の教育施設で、職業若しくは實際生活に必要な能力を育成又は教養の向上を図る（11章124条1項）「専門課程を置く専修学校は、専門学校と称することができる」（11章126条2項）

学校教育法の目的において、「深く専門の学芸を教授研究」は9章の大学と称する機関のみに求められており、短期大学が大学の一類型であることが分かる。すなわち大学・短期大学には「研究」が必須であり、それゆえ学士や短期大学士の学位授与機関となりえる。学士や短期大学士の学位は学位規則（政令）により規定されている。

■ 短期大学の機能別分化から2040年へ向けての役割分担へ

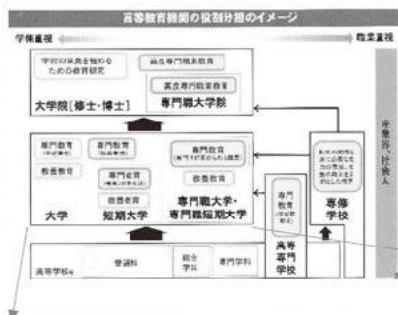
2040年に向けて、短期大学の特色を生かした役割分担は以下の通りである。

- ・ ランキングや学力のみでは計れない特色ある大学としての役割を担う
- ・ 大学教育を受けたい全ての中等教育修了者にその機会を提供する
- ・ 若者のみならず高齢者のアクセスしやすい大学となる（人生100年時代構想）
- ・ 高齢化社会に対応した介護人材の育成を担う
- ・ 少子化対策に必要な保育士・幼稚園教諭養成を担う
- ・ 日本全国の地方都市で大学教育を受けることが出来る役割を担う
- ・ 地域の特性や専門分野のニーズに対応できる人材養成を担う（地域貢献）
- ・ 教育の質保証された短期の高等教育機関としての位置付け（国際通用性）
- ・ 米国のコミュニティ・カレッジと同等の役割を担う
- ・ 大学教育の前期課程教育を担う（ただし前期課程教育完結型である）

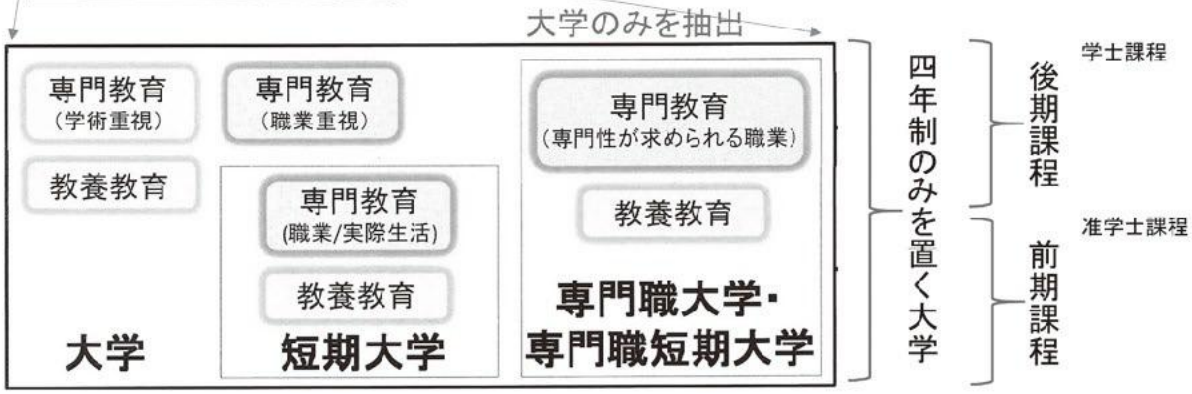
■ 将来に向けて大学制度設計の提案

大学としての短期大学制度の今後のあり方を次の通り提案する。

- ①現在の大学制度は複雑であるので、短期大学を「大学」と称しその表記は、大学（前期課程）・大学（二年制）もしくは〇〇大学〇〇学科（二年制）とする。
- ②二年制・三年制大学卒業者に准学士の学位（アソシエイト・ディグリー）を授与する。
- ③四年制大学は現状型を維持しつつ、大学に前期課程・後期課程をおくことができるようにし、前期課程のみをおくことも可能とする。（2+2，3+1）
- ④三年制短期大学の卒業者が一定の条件を満たした場合に、学士の学位を与える。



大学教育体系の新イメージ



■ 将来に向けて大学制度設計の提案へ至った理由

現在の大学は、戦後の学制改革を経て、四年制の学習期間を大学と規定してから、臨床系医学部等を6年制とし、大学として機関名称を制度化している。しかしながら、前述の通り、四年制の新制大学に移行しなかった大学を当時の米国のジュニア・カレッジに倣って短期大学として暫定的に高等教育機関に移行した。昭和39年に恒久化したのが、現在米国においてジュニア・カレッジの多くはコミュニティ・カレッジに移行し、高等教育の内容が多様化され、高等教育を享受する学習者自身もコミュニティ・カレッジやトワイヤー・カレッジの名称とフォーイヤー・カレッジの名称は大学としての高い意識を持ち、我が国の高等教育を担う大学と短期大学の位置づけを遥かに越えている。

2040年の我が国の短期大学の状況を考える場合、現在のアメリカの二年制大学の状況を見れば一目瞭然である。2018年現在の短期大学は1998年のアメリカの二年制大学をなぞって追いかけてなければならない。さらに教育の質保証の観点から我が国で初めて、自己点検・評価が導入されたのが平成3年の短期大学設置基準の大綱化である。高等教育の基本はリベラルアーツであり、それをベースにして学部における学位課程プログラムであることを定義した画期的な改革であったが、現在、アメリカのセルフ・スターディーからアクレディテーションによる認定の流れと比較すると20年以上遅れている。このことを実現するためには、わが国の認証評価制度の強化が必要である。アメリカのアクレディテーションと同じよう指導力を持たせることである。

これらのことを踏まえて、関係法令を大幅に見直して、現在の短期大学制度を再構築しなければならない。特に短期大学の名称を大学にすることや学位課程プログラムごとの認証評価の強化を中心とした制度改革を実現することにより、2040年に向けた現在の短期大学が将来にわたってもわが国の高等教育の一翼を担う大学として機能していくと確信している。



米国の2年制カレッジと 日本の短期大学

日本私立短期大学協会 常任理事
一般財団法人短期大学基準協会 認証評価委員会 委員長
岡山短期大学 理事長・学長

原田 博史

■ はじめに

短期大学は、1950年に新制大学に移行できなかった私立の旧制専門学校を救済するために、4年制大学を原則とする新しい大学制度を改正し、新制大学への移行を前提とする暫定的な措置として設置が認められたものであった。この時のモデルとなったのが米国の2年制カレッジ（ジュニア・カレッジ）であり、設置の基準は新制大学の設置基準を準用した。

爾来、短期大学は主として、女子の2年制または3年制の高等教育機関として役割を担うようになり、1964年に恒久化され、1976年には短期大学設置基準の制定に至った。米国の2年制カレッジでは卒業生に対して準学士（アソシエイト・ディグリー Associate degree）の学位が授与されていたが、日本の短期大学には学位の授与権はなかった。

短期大学設置基準が制定されてから15年後（1991年）の短期大学設置基準の大綱化により、短期大学の卒業生に準学士の称号が付与できることとなり、同時に大学設置基準の大綱化により、大学の卒業生に付与されていた学士の称号が学位規則に学位として規定された。

1953年に学位規則が制定されてから38年を経て、学士が学位に位置づけられたが、短期大学に準学士の名称を変更して短期大学士の学位が位置づけられたのは、52年後（2005年）の10月からである。

米国のジュニア・カレッジは、もともと国としての施策はなかったが、主として教会に関係し、その使命を達成する目的で設立された私立のジュニア・カレッジ、職業やビジネストレーニングの教育を目的とする私立のジュニア・カレッジ、そしてコミュニティや高等学校の要望に応えた公立のジュニア・カレッジなど、個別の理由で設立された数多くのジュニア・カレッジがあった。

1946年、米国のトルーマン大統領は、全ての米国人が高等教育を受けられるようにコミュニティ・カレッジを設立し、それを活用するようという強い提言を行った。この提言を受けて、1950年代、60年代に自然の流れとして多くの公立（州立・郡立等）のコミュニティ・カレッジが設立された。

私立のジュニア・カレッジは、高額の補助金を受ける公立のコミュニティ・カレッジと比較して、明らかな授業料の違いにより競争力を弱めていった。現在残っている私立のジュニア・カレッジは、その使命感を持ち続け、その教育目的に焦点を絞っているジュニア・カレッジであり、また財政的に安定しているカレッジに限られている。

■ 米国の学校教育制度

米国の学校教育制度は、地方分権制であり、全てが州政府の専管事項となっている。学校の設置は国の許認可によるのではなく、いかなる個人、団体でも設置可能であり、公立・私立はもとより、設置母体も多種に亘る。小・中・高は圧倒的に公立が多いが、高等教育機関の半数近くは私立である。米国公務員の養成機関（陸・海・空士官学校等々）を除き連邦政府が直接関与する高等教育機関は皆無である。

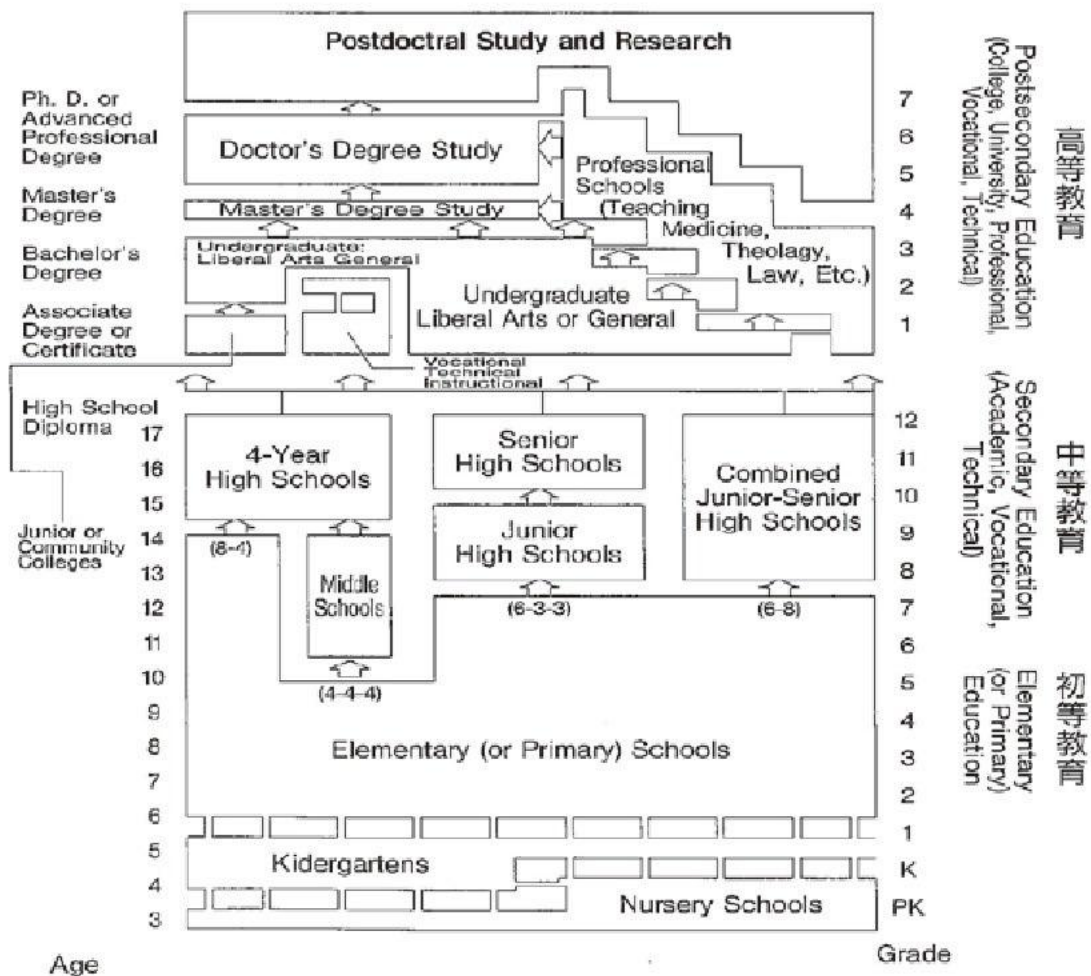
公立・私立を問わず学校の設置、運営、学位の授与権は州政府から与えられる。公立の高等教育機関は州または地方自治体によって運営され、その主な財源は州および地方自体に依存している。財政支出は州または地方自治体がそれぞれ単独で負担するのが原則であるが、双方が分担支出するところもある。

私立の高等教育機関は、学校独自の経営母体により運営されており、公的機関からの直接的な財政援助はほとんどない。経営形態には以下の三つのタイプがある。

- ①独立採算で非営利団体として運営されているもの
- ②宗教団体を母体として運営されているもの
- ③営利事業として運営されているもの

下記の「図1 米国の学校系統図」は、米国における学校教育制度の構造をモデル化した系統図である。

図1 米国の学校統計図



高等教育は、Postsecondary Education (College, University, Professional, Vocational Technical)として示してある。

この中で、上位の Grade に接続できないのが「Vocational ,Technical, Instructional」である。接続するためには、米国の教育省(U.S. Department of Education 以下USDEと表す)が認定するアクレディテーション委員会または専門分野の認定団体の認定を受けた高等教育機関でなければならない。

■ アクレディテーション(認定)

米国の学位授与権のある高等教育機関の教育の質保証で重要な役割を担う仕組みが、アクレディテーションによる認定である。アクレディテーションは我が国の学校教育法第109条に規定する大学・短期大学、高等専門学校の認証評価のモデルであると言っても過言ではない。

認証評価が制度化されたのが2004年であるが、アクレディテーションのはじまりは実に100年以上を遡る。高等教育機関としての使命や適格性を担保した教育の質保証を関係者が相互に評価することで、機関の教育内容の充実向上を図る大学の自主的な活動として発足した。

米国の大学の質的水準の保証は、連邦政府ではなく、大学がアクレディテーションという独自の私的仕組みにより自発的かつ継続的に組織点検を実施し、自らの質的水準の維持を図っていることである。具体的には、大学は定期的に自らの組織を点検・評価し、その結果の判定を大学が加盟するアクレディテーション委員会に依頼する。また、アクレディテーション委員会から派遣される評価員は他大学からのボランティアの教職員によって構成されている。

前述したように米国の学校教育制度は州政府の専管事項であり、州政府はその州のすべての教育活動に責任を負っており、連邦政府は、多くの国が中央機関として持っている我が国でいう文部科学省に相当する中央集権的な統制機能を持っていない。連邦政府は、大学の設置、運営、維持等について基準を設け管理、統制する権限を持たない。ただし、職業士官の養成に係わる大学及び連邦政府の直接統治下にある地域の大学は別である。USDEは教育規則の極めて限定された範囲に関与するだけである。基本的には次の二点である。①研究者への援助金や授業料補助として支給・貸与する学生の奨学金を通じ、間接的に大学に提供する連邦資金の管理、②高等教育に関連する条項を含む法律の制定に関する事で、アクレディテーションに関わる権限は殆どない。

しかしながら、近年、奨学金の支給に関する高等教育法(the Higher Education Act HEA)の規定にアクレディテーション委員会または専門分野の認定団体の認定を受けている高等教育機関であることの規定が重要事項となり、USDEのウェブサイトを示されているようにアクレディテーションが連邦政府の制度となっている。

USDEのウェブサイトには、アクレディテーションの目的は、高等教育機関の教育の質が合格水準を得ていることを保証することであるとしている。アクレディテーションは民間組織も連邦政府及び州政府の団体も関わり、アクレディテーションの品質保証機能は高等教育法(the Higher Education Act HEA)にある連邦政府の学生援助プログラム(奨学金等の支給)を管理する監視の役割の一つであるとしている。

米国には、全米を次の6地区に分割して、学位または修了証明書を授与する高等教育機関の認定を行う七つのアクレディテーション委員会がある。

①北中米地区高等教育認定委員会(Higher Learning Commission HLC)

- ②中米地区高等教育認定委員会 (Middle States Commission on Higher Education MSCHE)
- ③ニューイングランド地区学校高等教育認定委員会 (Commission on Institutions of Higher Education of New England Association of Schools and Colleges CIHE of NEASC)
- ④北西地区大学認定委員会 (Northwest Commission on Colleges and Universities NWCCU)
- ⑤南地区学校大学認定委員会 SACSCOC (Southern Association of Colleges and Schools, Commission on Colleges)
- ⑥西地区大学認定委員会 (WASC Senior Colleges and University Commission WSCUC)
- ⑦西地区コミュニティ・カレッジ&ジュニア・カレッジ認定委員会 (Accrediting Commission for Community and Junior Colleges WASC ACCJC WASC)

この七つのアクレディテーション委員会の全てが USDE の認定を受けている。

一般財団法人短期大学基準協会が連携協定を締結しているのが⑦ACCJC WASC であり、この⑦のみが米国の西地区に存在する米国唯一の2年制カレッジ (コミュニティ・カレッジとジュニア・カレッジ) を認定するアクレディテーション委員会である。西地区には2年制カレッジと4年制カレッジまたはユニバーシティを分けて認定するアクレディテーション委員会が存在するが、他の地区のアクレディテーション委員会は、2年制カレッジと4年制カレッジ、またはユニバーシティの認定に対して同一の評価基準を使用して認定作業を行っている。

■ 米国の大学

米国は多様な種類の大学の存在を可能にしている。例えば、ユニバーシティといっても、学士のみ、あるいは修士までの課程しか待たない大学もあり、また、カレッジの中にも高く評価されている博士号を授与する大学もある。なかには一流大学として有名なインスティテュートと呼ばれる大学もある。例えば、マサチューセッツ工科大学 (Massachusetts Institute of Technology)、カリフォルニア工科大学 (California Institute of Technology) などである。したがって、名称だけで大学の種別を一般化することはできないが、米国の大学を大別すると以下の三つのカテゴリーに分類することができる。

I. 2年制カレッジ

コミュニティ・カレッジ、ジュニア・カレッジ、テクニカル・カレッジと一般にいられている高等教育機関

II. 4年制カレッジ

4年間の、人文科学系の学部教育、あるいは一般教育科目と専門教育科目を教授する高等教育機関

III. ユニバーシティ

大学の学部教育、大学院教育を施し専門の学位を授与する高等教育機関

本稿のテーマである2年制カレッジのプログラム (教育課程) は以下の四つに明確に分類される。

①編入学教育プログラム

大学の前期2年間の学芸または科学の教育を施し、大学への編入を前提とするプログラム。準学士や修了証明書が得られる。

②職業教育・専門技術教育プログラム

2年間で職業や技術に関連する教育を施し、仕事に就くまたは大学の同一のプログラムに編入学し学士号を取得するプログラム。準学士や修了証明書が得られる。

③能力開発プログラム

〈Basic Skill 教育〉

英語、読み、書き、数学など、大学教育を受けられるようになるための大学入学準備プログラム。非単位制のクラスで構成されている。

〈ESL 教育〉

第二言語としての英語教育である。単位制、非単位制の両クラスで構成されている。

また、Basic Skill 教育の ESL もあり、非単位制のクラスで構成されている。これは単位制の ESL を受ける能力のない者が受講し、受講資格 TOEFL の得点をクリアさせるための教育である。

〈成人教育〉

非単位制の Basic Skill 教育が多い。単位の取得を目的とせず職場内の地位向上あるいは転職を目的とする社会人向けのプログラムである。

④生涯学習プログラム

地域住民を対象に、趣味、技術の習得に焦点を当てたカルチャースクール的な非単位制のプログラムである。

〈コミュニティ・サービス講座〉

美術クラス等一般に趣味的なクラスである。

コミュニティ・カレッジでは、学生・地域住民のための地域文化・一般教養・レクリエーション等々、上記③に属する教養講座も多い。

州立のコミュニティ・カレッジは、理事会によって管理運営されている。理事会は、州の理事会 (State Board for Community Colleges Education) とローカルの理事会 (Board of Trustees) があり、州の理事会のメンバーは州知事が任命し、ローカルの理事会のメンバーは地域住民から選ばれる。理事会は、カレッジの設置者であり、経営母体であり、カレッジの使命を達成するために必要な政策・戦略を決定し、決定した政策・戦略を実現するために業務執行の最高責任者 (Chief Executive Officer CEO) を任命する。コミュニティ・カレッジの CEO は President や Chancellor と呼ばれ、ローカルの理事会の推薦により州理事会の長が任命する。

■ 準学士 (Associate Degree)

米国の学位制度では、準学士 (Associate Degree) が第一学位で、その次が学士 (Bachelor Degree)、修士 (Master Degree)、博士 (Doctor Degree) である。2年制カレッジで得られる準学士とは、大学4年間のうちの初めの2年間の教育と同等の学修を完了したときに学生が受けるものであり、次の四つの種類の準学士がある。

①アソシエイト・オブ・アーツ (Associate of Arts Degree (A.A.))

1920年の初めから始まり、4年制カレッジやユニバーシティの2年間に当たる一般教育を学び、4年制カレッジやユニバーシティに編入学することができる。

4年制カレッジやユニバーシティを卒業すると学士号のバチェラー・オブ・アーツ (Bachelor of Arts degree (B.A.)) が得られる。

②アソシエイト・オブ・サイエンス (Associate of Science Degree (A.S.))

第二次大戦後 1950 年代に、コミュニティ・カレッジで2年間のテクノロジー等の科学系のプログラム (教育課程) を学んだ者が受けることのできるためにできた学位である。私立のジュニア・カレッジは文系が主で①の学位であるが、科学系は医療関係、工学、ビジネス、コンピュータの部門などである。

4年制カレッジやユニバーシティに編入学することもできるが、編入先の4年制カレッジやユニバーシティで一般教育の単位を補充しなければならないので卒業までの学修が厳しい。卒業すると学士号バチェラー・オブ・サイエンス (Bachelor of Science degree (B.S.)) が得られる。

③アソシエイト・オブ・アプライド・アーツ (Associate of Applied Arts Degree (A.A.A.))

アートインストラクター、広告レイアウトアーティスト、アートディレクター、プライベート・ミュージック教師、音楽販売員など芸術系の仕事に就くことを目的とする学位である。

4年制カレッジやユニバーシティと編入学の契約を交わしている場合は編入学が可能であり、卒業すると学士号バチェラー・オブ・アプライド・アーツ (Bachelor of Applied Arts Degree (B.A.A.)) が得られる。

④アソシエイト・オブ・アプライド・サイエンス (Associate of Applied Science Degree (A.A.S.))

技術 (スキル) を得、卒業後すぐに仕事に就くことを目的とする学位である。

4年制カレッジやユニバーシティと編入学の契約を交わしている場合は編入学が可能であり、卒業すると学士号バチェラー・オブ・アプライド・サイエンス (Bachelor of Applied Science Degree (B.A.S.)) が得られる。

昔は、A.A. または A.S. を取得した者だけが4年制カレッジまたはユニバーシティに編入学することができたが、現在は A.A.A. と A.A.S. も4年制カレッジやユニバーシティと契約を交わすことで編入学ができるようになっており、卒業後は B.A.A. または B.A.S. が得られるようになっている。しかし B.A.A. と B.A.S. は大学院へ進学することができない。このようにコミュニティ・カレッジで準学士が得られる全てのプログラム (教育課程) が4年制カレッジやユニバーシティに編入学できるようになったことは、近年、雇用において学士号の取得者が望まれるようになったからである。

■ カピオラニ・コミュニティ・カレッジ (Kapiolani Community College(KCC))

筆者は、26年前(1992年)および本年(2018年)に米国ハワイ州にある七つのコミュニティ・カレッジのうちの一つカピオラニ・コミュニティ・カレッジ(Kapiolani Community College(KCC))を訪問調査したので、それについて紹介する。



KCCは主としてハワイ州の住民のための教育機関であるが、遠隔教育とキャリア教育ではハワイ州以外の学生も学んでいる。KCCには、アクレディテーション委員会のACCJC WASCの認定と専門分野の認定団体で認定された19のプログラムがある。また、KCCはリーワード・コミュニティ・カレッジとハワイ・コミュニティ・カレッジやマウイ・カレッジにおいて保健医療教育プログラムを実施している。

KCCはハワイ大学組織(1907年に創立された三つのユニバーシティ(マノア、ヒロ、ウェストオアフ)と七つのコミュニティ・カレッジ(ハワイ、ホノルル、カピオラニ、カウアイ、リーワード、マウイ、ウインドワード)がある。)の公立の2年制のコミュニティ・カレッジであり、適切な学位と修了証明書を授与する高等教育機関としてハワイ州に認可されている。ハワイ大学コミュニティ・カレッジ(UHCC)組織は、コミュニティ・カレッジの質保証と管理を担っている。大学から授与される全ての学位、修了証明書や他に授与されるものは、KCC、ハワイ大学コミュニティ・カレッジ(UHCC)組織および理事会によって承認されるものである。

KCCはハワイがまだ合衆国の領土の時、1946年にカピオラニ技術学校として開学し、地域指導部が食品サービスに重点を置いたカリキュラムで管理していた。1959年にハワイが州になると、さらに実践的看護、ビジネス教育、歯科補助の3つのプログラムが追加された。1965年にはアカデミック部門を再編成し、ハワイ大学コミュニティ・カレッジ(UHCC)組織に加わった。

2017年秋のKCCの学生数は7,095人、フルタイム学生数は2,606人である。

KCCは多様な教育を学習支援する2年間の教育機関であり、高等教育の学修(学士号取得に接続

する)の最初の2年間、仕事とキャリアおよび技術教育分野の準学士号および修了証明書、大学への進学準備コース、非単位制のコミュニティ教育に取り組んでいる。

遠隔教育や通信教育を含むすべての教育プログラムは、KCCの使命に合致した教育分野で実施され、高等教育として適格な学生の学習成果、修了証明書、雇用、または他の高等教育プログラムへの編入学を可能としている。

準学士は事前の準備学習が要求され修得単位数の多い保健医療教育プログラムを除いて通常の2年間のプログラム(教育課程)で授与される。

すべての準学士号は、最低60単位の大学レベルのコースである。一般教育、ハワイ学、自然科学の準学士号は、大学の学士号の最初の2年間の学修と同等である。これらの学位は、ハワイ大学マノア校、ハワイウエストオアフ大学、ハワイ大学ヒロ校、および他の大学での主要な学士号専攻と同等の学位である。

準学士号の主な領域は、①ビジネス・法律・技術プログラム、②パシフィック調理学校プログラム、③保健医療教育プログラム、④ホスピタリティーと観光プログラム、⑤アーツ&サイエンス編入学プログラムの5領域からなる。またそれぞれのプログラムには準学士取得以外にも修了証明書の講座や非単位制の成人教育なども用意してある。①から④は職業と技術のプログラムで、⑤は編入学を目的としたプログラムである。

次は、①から⑤の領域に開設された準学士プログラム(教育課程)の一覧である。

①ビジネス、法律、技術プログラム

会計

情報技術・情報セキュリティ

法律教育

マーケティング

②パシフィック調理学校プログラム

料理芸術専門職

パン製菓専門職

調理士・食物栄養専門職

③保健医療教育プログラム

モバイル集中医療技術者

医療助手(高度なスキルを持つ)

医療検査技術者

作業療法アシスタント

理学療法士アシスタント

放射線技術

認定呼吸器ケアプラクティショナー

準登録看護師

準実践看護師

④ホスピタリティーと観光プログラム

ホスピタリティー・オペレーション・マネジメント専門分野のホスピタリティーと観光

旅行と観光事業管理専門分野のホスピタリティーと観光

⑤アーツ&サイエンス編入学プログラム

第二言語教育の専門性を持つ教育専門職補

ハワイ学

学芸専攻のリベラルアーツ

ビジネス管理専攻のリベラルアーツ

ろう研究とろう教育専攻のリベラルアーツ

経済学専攻のリベラルアーツ

初等教育専攻のリベラルアーツ

英語専攻のリベラルアーツ

ファミリーリソース専攻のリベラルアーツ

歴史専攻のリベラルアーツ

太平洋諸島研究専攻のリベラルアーツ

心理学専攻のリベラルアーツ

中等教育専攻のリベラルアーツ

生物科学専攻の自然科学

エンジニアリング専攻の自然科学

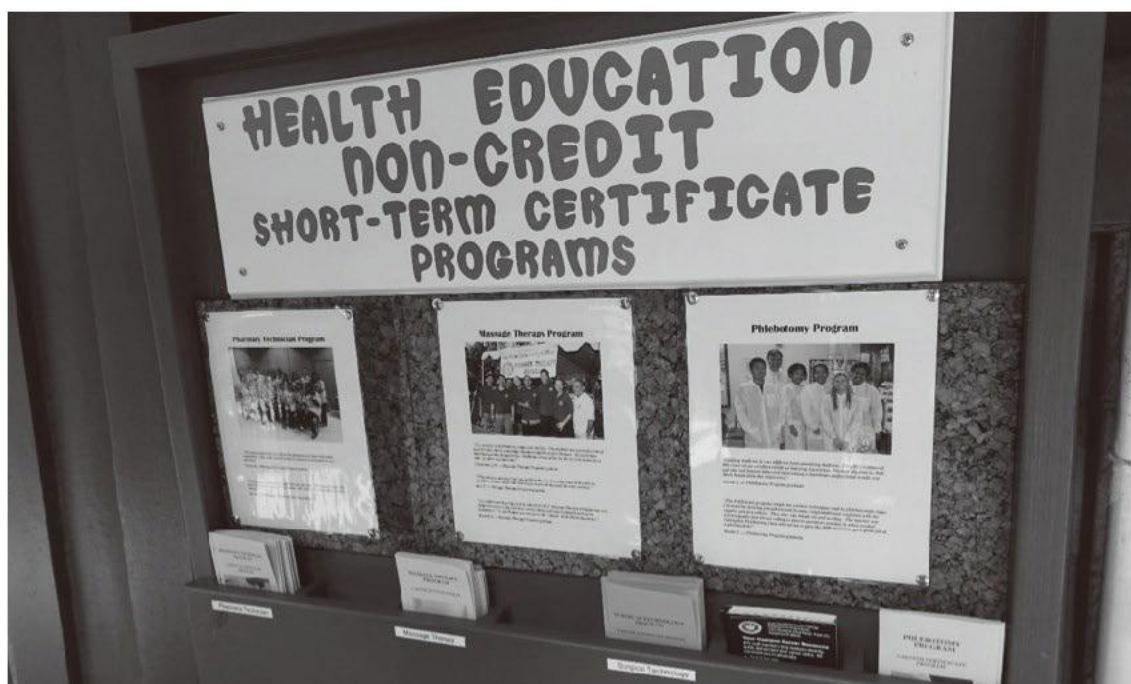
情報通信技術専攻の自然科学

物理科学専攻の自然科学

アニメーション専攻のニューメディア芸術

インターフェイスデザイン専攻のニューメディアアート

それぞれ①～⑤のプログラムには、それぞれに所属する専任教員や非常勤教員の担当講座を組み合わせ、更に修了証明書、単位制または非単位制の生涯学習、継続教育、成人教育や地域住民のニーズに応えたプログラムが用意されている。



■ パゴット学長(Louise Pagotto, Ph.D. Chancellor)の説明

A.A.の準学士号は、B.A.に一貫した目標の学修による編入学レベルの内容を示している。

職業と技術のプログラムのA.S.の準学士号は、会計、調理、芸術、ホスピタリティーや観光、看護などの分野の初任者として職業に就くことができる。場合によっては、職業と技術のプログラムの準学士号はB.S.の学士号コースへの編入学ができる。職業と技術のプログラムの分野における学習成果とカリキュラムは、ステークホルダーの諮問委員会の意見を聴取して雇用主のニーズに合わせる。職業と技術のプログラムの分野の単位制および非単位制のプログラムは、地域および州のビジネスおよび雇用の人材ニーズに応えるために実施している。

入学前の基礎技能コースは、第二言語の英語の学習者や大学生レベルの学習を行う準備ができていない人にも実施している。

コミュニティ・カレッジでの学修は、以前は2年間の学びで準学士を取ればよかったが、今は雇用主が学士の学位取得者を望むようになったので、KCCでは4年制カレッジへの編入学の仕組みの整備が重要になっている。つまりコミュニティ・カレッジで2年の学修を終えてその後4年制カレッジに編入学することが必要になってきた。したがって学生に対してKCCでの2年と編入学先の4年制カレッジでの2年と合わせた4年間のプログラムを準備していなければならない。

KCCは、全てのプログラムで編入学できるようにしており、4年制カレッジやユニバーシティと契約を交わして編入学が容易にできるようにしている。契約を交わしていない4年制カレッジやユニバーシティに編入学する場合は、学生が個別に当該大学にトライすることになる。

このように昔は、学術プログラムしか編入学できなかったが、現在は職業プログラムも含めて全てのコースで編入学できるようになった。

また、KCCのA.S.のプログラムで2年間学び、更に1年間のアドバンスドコースで提携先のハワイ大学ウエストオアフ校の教養学修を追加し、そしてハワイ大学ウエストオアフ校(UH-West O'ahu)に編入学し1年間の学修でB.A.S.が取得できるようにした。B.A.とB.A.S.の違いは、編入学した4年制カレッジまたはユニバーシティでの学修を終えてB.A.S.を取得しても、B.A.のように大学院修士課程(Master Degree Study)に進めない。

KCCから契約を交わしているB.A.S.の大学へ編入学することは容易であるが、契約を交わしていない大学にも学生が個別に編入学をトライすることができる。その理由は、KCCがア krediteーションで認定を受けているからである。米国ではア krediteーションで認定されていないと編入学ができない。地区別にあるア krediteーション委員会は高等教育評議会(the Council for Higher Education Accreditation CHEA)に所属しており、ア krediteーションの認定水準の共通性を図っているため、他の地区の4年制カレッジやユニバーシティへの編入学も可能である。日本でア krediteーションの認定を得る仕組みがない(認証評価機関の認証を得る仕組みがないこと)専門学校の卒業生が大学に編入学できると聞いたが、大きな違いである。

KCCでは、ア krediteーションを受けていない専門学校の学生であってもKCCへの入学はKCCに専門学校と同様のプログラムがあれば可能であるが、その後コミュニティ・カレッジで2年間の学修を終えて準学士を取得しても、4年制カレッジやユニバーシティには編入学できない。もし編入学が認められたとしても、4年制カレッジやユニバーシティの前期2年間のリベラルアーツの学修が必要になるので大変である。また、4年制カレッジやユニバーシティは通常は受け入れない。

米国では高等教育をHigher EducationまたはPostsecondary Educationと使い分けもあるが、概ね

Postsecondary Education が高等教育を意味する。つまり Secondary Education の後の教育を高等教育と言い、高等教育機関とは 2 年制カレッジ、4 年制カレッジまたはユニバーシティなど、アクレディテーション委員会の認定を得た教育機関、または専門資格教育機関など各種の専門分野の認定団体の認定を得た教育機関を言う。もちろんこのアクレディテーション委員会や専門分野の認定団体は、USDE の認定を受けていなければならない。Higher Education という場合は学位授与機関である 2 年制カレッジ、4 年制カレッジまたはユニバーシティに対してである。



KCC の場合は、オープンドアなので、高等学校卒業年齢以上の者であれば、入学希望者の学校で学んだ内容のシラバスを見て判断する。日本の専門学校が文部科学省で認可された教育機関ではなくても、留学を希望する学生が学んだプログラムとシラバスを KCC のプログラムとのマッチングを判断して決定する。KCC のホンダセンターの専門職員が UH マノア校のデータベースや類似のコース及び学習成果の互換性を判断している。外国の学校のプログラムとの互換性を確認できたプログラムを KCC で実施するダブルディグリープログラムもある。

プログラムの学生定員の設定は基本的にはなく、学生が増えれば教員を増やすことになる。専任の教員や非常勤の教員も増やすことになる。学生数は景気と連動している。景気が悪いと学生数が増加し、景気が良くなると学生数が減少する。来年は 18 歳人口が少なくなるので、成人の学生を募集しようとしている。成人学生を集める方策として、KCC で学んだ学生のうち、単位が充足できず退学した者に、学校で未充足単位の授業を再度履修して学位を取るよう促している。その際、KCC はオンラインのコースや、通常の 16 週の授業科目を 5 週に区切って、5 週で 1 科目を集中させて完結させることを考えている。2 科目であれば、1 科目は無料にするなど、成人学生に便宜を図るようにする。学生募集は電話戦略も行う。ワイキキで働いている者が多いので、ワイキキのホテルで夜間開講もする。

■ 26年前のKCC

当時の KCC には 7,200 人の学生がおり、ハワイでは一番大きなコミュニティ・カレッジであった。学生の三分の二は 2 年間の履修登録をしており、正規学生の方が多かった。その他の学生は商業、観光、健康管理などの職業科目を履修していた。KCC の健康管理学科では、レントゲン技術、公認看護婦、人工呼吸のスタッフを養成し、そして観光産業学科ではシェフ、観光関係スタッフなどの養成を行っていた。商業学科では経理学、コンピュータ・サイエンス、データ・プロセッシング、商学、法律の助手、セールス・マネージメントなどの部門があった。これらの学科は単位修得が可能であるが、コミュニティの住人に対する生涯学習的なものとして、KCC では非単位制の科目もたくさん設けていた。これらの科目は無単位なので学修する期間も非常に短期である。主な無単位の科目として、コンピュータ、ホテル関係においての日本語会話、他の企業のための社内教育などの科目を設置していた。当時は 3 万人の学生が上記のようなコースを受講した。

米国の 2 年制カレッジ（コミュニティ・カレッジ）は、26 年前の状況では、プログラムは、4 年制大学へ編入学させる編入学教育、2 年間の教育で職業に従事させる職業教育、非単位制の職業教育・成人教育、コミュニティ・サービス講座、遠隔教育などであった。

2 年制カレッジ（コミュニティ・カレッジ）の教育の質保証としての法的根拠は連邦政府には殆どなく、州政府と全米を 6 地区に分割したそれぞれのアクレディテーション委員会の認定にあった。

職業教育で取得する準学士は大学への編入学はできなかった。

■ 日本の学校教育制度

日本の学校教育制度は、学校教育法第 1 条に「学校とは、幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、大学及び高等専門学校とする。」と規定されている。次の学校系統図の中にはこの第 1 条に規定されていない学校も高等教育のレベルに記載されているのでそれぞれについて学校教育法との関係について説明する。

大学院および短期大学は、第 9 章「大学」において、大学院は第 99 条から第 103 条に、短期大学は第 108 条に規定されている。

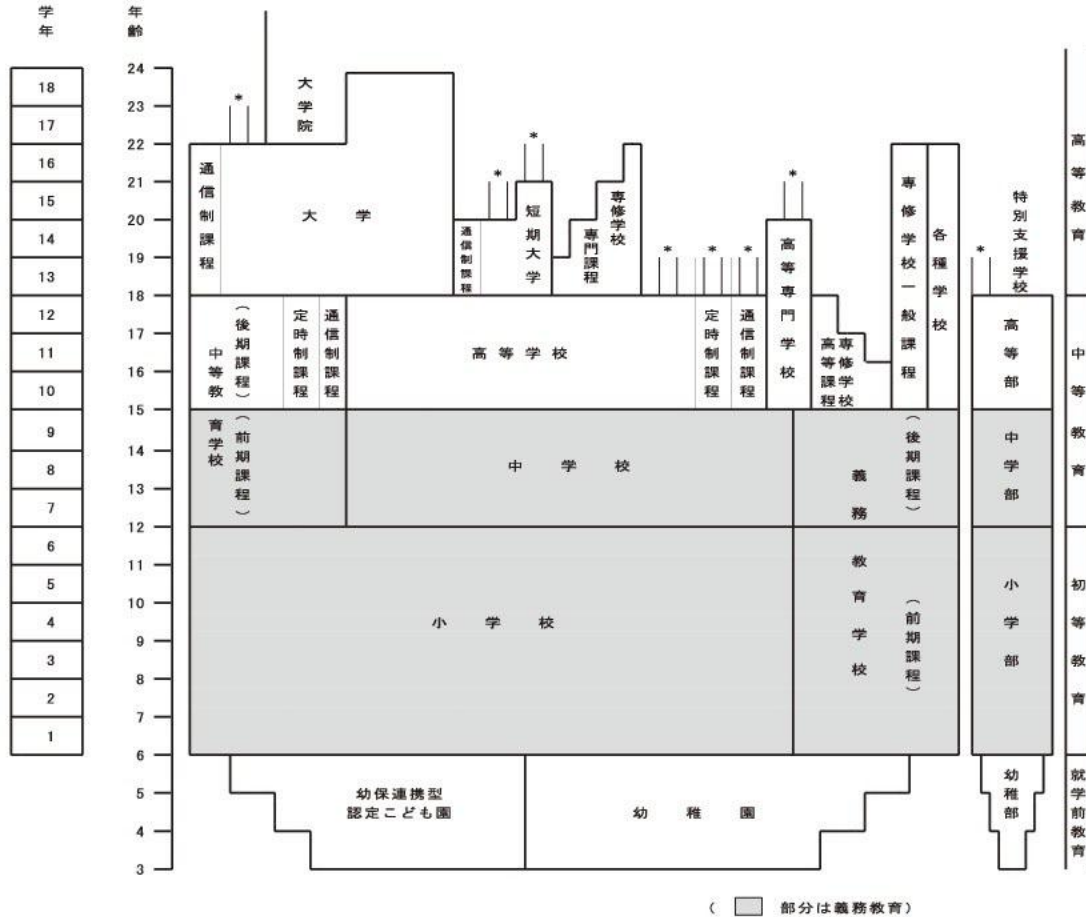
専修学校専門課程は、第 11 章「専修学校」において、第 124 条に「学校教育法第 1 条に掲げるもの以外の教育施設」として規定され、第 125 条に『高等学校や中等教育学校を卒業した者等に対して、高等学校における教育の基礎の上に、教育を行うものとする。』と規定されている。

各種学校は、第 12 章「雑則」の中の第 134 条に、「第 1 条に掲げるもの以外のもので、学校教育に類する教育を行うものは、各種学校とする」と規定されている。

また学校系統図の中に専攻科（*印）が、大学、短期大学、高等専門学校の上部にあるが、専攻科は、大学専攻科は学校教育法第 91 条に、短期大学専攻科は合わせて短期大学設置基準第 15 条に、高等専門学校専攻科は学校教育法第 119 条に合わせて高等専門学校設置基準第 28 条に規定されている。また、高等学校の専攻科は学校教育法第 58 条関係に規定されている。

文部科学省「諸外国の教育統計」平成30(2018)年版

- 1. 全教育段階
- 1. 1 学校系統図と学校統計
- 1. 1. 1 学校系統図
- 1. 1. 1. 1 日本



(注)

1. *印は専攻科を示す。
2. 高等学校、中等教育学校後期課程、大学、短期大学、特別支援学校高等部には修業年限1年以上の別科を置くことができる。
3. 幼保連携型認定こども園は、学校かつ児童福祉施設であり0～2歳児も入園することができる。
4. 専修学校の一般課程と各種学校については年齢や入学資格を一律に定めていない。

現在、日本の大学に編入学できる教育機関は、短期大学、高等専門学校、高等学校2年制専攻科、専修学校2年以上専門課程の卒業生である。大学、短期大学、高等専門学校は、学校教育法の規定で米国のアクレディテーションに相当する認証評価による教育の質保証が図られているが、高等学校2年制専攻科、専修学校2年以上専門課程については、認証評価の仕組みもなく接続できているので、この機関からの編入学生の卒業時に得られる学士号は、4年間の教育の質保証の観点から国際的にも大きな差異が生じている。加えて大学院への入学資格においても、専修学校4年の専門課程が認証評価の仕組みのない状態で大学院への受験資格が認められていることも、国際的にも大きな差異が生じている。

■ 認証評価

日本の大学、大学院、短期大学、高等専門学校は、学校教育法第1条に規定される高等教育機関で、それぞれ学校教育法に従って、文部科学大臣が認証する認証評価機関の機関別認証評価を受け、教育の質保証の根拠となる適格認定を受けなければならない。またそれ以外にも「教育情報の公表」や「財務情報の公開」など、ステークホルダーに対して情報の公開が義務付けられている。

米国のア krediteーション委員会は、米国の教育省 (USDE) の認定が重要であるのと同様に、日本の認証評価機関は文部科学大臣の認証を得ているので、認証評価で認証を得た高等教育機関は教育の質保証を担保している。

したがって、大学、大学院、短期大学、高等専門学校以外の高等教育レベルに位置する学校は、中等後教育 (postsecondary education) または受入れ年齢が 18 歳以上の教育機関と認識するべきで、それにより高等教育レベルの教育機関として分類されている。ただし、その中でも公的な免許や資格を取得することのできる教育機関は、専門分野の認定機関 (関係省庁の設置認可審査) の認定を受けている場合もあるので、その専門分野での高等教育機関と認識することができる。

米国の場合、中等後教育 (postsecondary education) を高等教育 (Higher Education) と呼ぶが、米国の教育省 (USDE) が認定するア krediteーション委員会または専門分野の認定団体の認定を受けている教育機関であるので、認証評価や専門分野の認定機関 (関係省庁の設置認可審査) の認証評価を受けていない教育機関は、高等教育レベルに位置していても、高等教育機関の範疇に含めるべきではない。

現在大学等の機関別認証評価機関として文部科学大臣から認証を受けた機関は、次の①から④までの4団体であり、各団体ともに独自の評価基準・自己点検・評価報告書作成マニュアルを設けており、各大学等はいずれかの団体を選択し、認証評価を受審している。平成 16 年度の認証評価制度導入以降、現在は評価の第 3 評価期間に入っている。このうち④は短期大学のみの認証評価機関である。

- ①独立行政法人 大学改革支援・学位授与機構
- ②公益財団法人 大学基準協会
- ③公益財団法人 日本高等教育評価機構
- ④一般財団法人 短期大学基準協会

■ 日本の大学

日本の大学は、1946年の学制改革の中で、戦前の高等教育機関を新しい大学へ再編・統合する方針を打ち出し、1949年には、68校の新制国立大学を発足させた。私立の専門学校においては、新制大学としての設置基準を満たしうるかどうかという問題があったが、1950年には105校の新制の私立大学が誕生した。短期大学は、この時、新制大学への移行に必要な条件を満たしえなかった私立の専門学校90校を救済するため、4年制大学を原則とする新しい大学制度を改正し、米国のジュニア・カレッジをモデルとして、短期大学の設置を暫定的な措置として認めたものであるが、6年後には短期大学の数は268校と急増した。爾来、短期大学は女子を中心とした職業教育および実教育の高等教育機関として重要な役割を担い、1964年には暫定的なものから恒久的な制度となり、1976年には短期大学設置基準の制定に至った。短期大学が、急速に大学教育を広く社会に普及させ、地域社会の成人教育を充実させ、女子の学識教養の向上と女性の地位を世界的標準に引き上げる役割を担った結果である。そして、これまで多くの短期大学が、社会的ニーズが高い家政、外国語、幼児教育、や食物栄養といった特定の専門分野での女子の専門職業人の養成に多大な実績を上げてきた。短期大学は、時代の要請の変化に即応しながら、女子の高等教育を支える存在として重要な役割を果たしてきたのである。

1991年から始まった大学改革において、大学および短期大学の設置基準が大綱化された。教育課程の改革と、米国のアクレディテーションの仕組みを取り入れ、自己点検・評価が文部科学省による大学・短期大学設置認可申請による事前規制の後に継続的な事後チェックとして、高等教育機関全体の質の保証が求められるようになった。さらに2004年には認証評価が導入され、大学・短期大学は7年を周期に、認証評価機関の評価を受けることとなった。

直近の2017年には専門職大学、専門職短期大学が新たな高等教育機関として制度化され、2018年度の設置認可事務を経て2019年4月には現実化されようとしている。

■ 短期大学士

学位の授与は、学校教育法の規定に基づく学位規則に規定され、短期大学士は短期大学が卒業生に対して授与し、学士・修士・博士は、大学が卒業生に対して授与すると規定している。授与する教育機関が短期大学と大学に分割されているため、短期大学士から学士・修士・博士への連続性がない。しかしながら、2019年度から専門職大学及び専門職短期大学が制度化されると、短期大学士（専門職）の学位は、専門職短期大学の卒業生以外に専門職大学の前期課程の卒業生に対しても授与することになり、短期大学士（専門職）と学士（専門職）の連続性が担保されることになる。また、紛らわしいことに専門職大学院が授与する修士（専門職）との連続性はない。

短期大学士と学士の連続性は、専門職大学でない通常の大学にも前期課程、後期課程を認め、前期課程卒業生に短期大学士を授与することを可能とすれば解決できる。

いずれにしてもこの連続性は、学習成果の連続性がなければ成立しない。

■ 短期大学の多様な学科で行う質の高い職業人の養成

短期大学で職業人を養成する職業教育は、教養教育及び専門教育を基盤とする職業能力を養成する教育である。このことは、学校教育法第1条の「大学」において、第108条に『深く専門の学芸を教授研究し、職業又は實際生活に必要な能力を育成することを主な目的とするもの』と短期大学について規定し、短期大学設置基準第5条第2項において、『教育課程の編成に当たっては、学科に係る専門の学芸を教授し、職業又は實際生活に必要な能力を育成するとともに、幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養するよう適切に配慮しなければならない』としているからである。

そして教育を実践する教員にあっては、その資格を短期大学設置基準において、教育をすることのできる教員の職位を教授、准教授、講師、助教と区分けしており、さらに学長をはじめそれぞれの教員の資格を規定している。例えば教授においては、○博士の学位を有し、研究上の業績を有する者、その者に準ずると認められる者、○専門職学位を有し、当該専門職学位の専攻分野に関する実務上の業績を有する者、○芸術上の優れた業績を有すると認められる者及び実際的な技術の修得を主とする分野にあっては実際的な技術に秀でてしていると認められる者、○大学（短期大学を含む。）又は高等専門学校において教授、准教授又は専任の講師の経歴のある者、○研究所、試験所、病院等に在職し、研究上の業績を有する者、○特定の分野について、特に優れた知識及び経験を有すると認められる者など、その基本を学位取得者であり、担当する教育課程の授業科目に対して研究上の業績を有することを条件としている。

平成30年度の日本の短期大学数は、公立が17校、私立が314校の総数331校である。日本私立短期大学に加盟する私立の短期大学は305校で、総数の92.1%にあたる。また、私立短期大学本科における女子割合は89.4%にのぼる。

短期大学が設置している学科教育課程は、文部科学省において、次の10に分類され、多岐にわたっている。

1. 人文：文学関係、史学関係、哲学関係、その他
2. 社会：法学政治学関係、商学経済学関係、社会学関係（社会事業関係を含む）、その他
3. 教養：教養関係
4. 工業：機械工学関係、電子通信工学関係、土木建築工学関係、応用化学関係、金属工学関係、繊維工学関係、航空工学関係、経営工学関係、工芸学関係、その他
5. 農業：農学関係、農芸化学関係、農業工学関係、農業経済学関係、獣医学畜産学関係
6. 保健：看護学関係、その他
7. 家政：家政学関係、食物学関係、被服学関係、住居学関係
8. 教育：初等教育、幼稚園教育、体育関係、その他
9. 芸術：美術関係、デザイン関係、音楽関係、その他
10. その他：理学関係、秘書関係、その他

上記の関係学科別本科学生の平成30年度の構成比をみると、人文9.9%、社会9.6%、教養2.1%、工業2.3%、農業0.5%、保健9.1%、家政18.0%、教育37.0%、その他11.4%となっており、教育と家政の分野を合せると半数以上となっている。

また、就職者の職業別構成比をみてみると、専門的・技術的職業従事者61.5%、事務従事者15.5%、販売従事者9.7%、それ以外の者13.3%となっており、専門的・技術的職業従事者が半数を超えている。その内訳をみると、技術者2.1%、教員14.7%、保健医療従事者16.4%、その他28.4%となっている。

これらの学科における人材養成は、教員免許など短期大学士の学位取得者（短期大学卒業者）を基本とするもの以外は、いわゆる専門学校でも開設している。日本の法的根拠では、教育の質保証が大きく異なるのでこれについて触れておく。

学校教育法第124条に規定する専門学校（1976年に制定された専修学校設置基準に規定する専修学校専門課程）で行う職業教育は、高等学校教育を終えた者に、専門的な程度の職業能力を養成する教育である。第124条に規定する、『第1条に掲げるもの以外の教育施設で、職業若しくは实际生活に必要な能力を育成し、又は教養の向上を図ることを目的とする』もので、専修学校設置基準第8条第2項において、『専修学校の専門課程においては、高等学校における教育の基礎の上に、深く専門的な程度において専修学校の教育を施すにふさわしい授業科目を開設しなければならない。』とし、さらに第3項において『専門課程の授業科目の開設にあたっては、豊かな人間性を涵養するよう適切に配慮しなければならない。』としている。このことから短期大学が行う職業教育の方がより高度なものであることが分かる。

またその教育課程を担当する教員の資格は、専修学校設置基準において、専門学校の教員は、1)専修学校の専門課程を修了した後、学校、研究所等においてその担当する教育に関する教育、研究又は技術に関する業務に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して6年以上となる者、2)学士の学位を有する者にあつては2年以上、短期大学士の学位又は準学士の称号を有する者にあつては4年以上、学校、研究所等においてその担当する教育に関する教育、研究又は技術に関する業務に従事した者、3)高等学校（中等教育学校の後期課程を含む。）において2年以上主幹教諭、指導教諭又は教諭の経験のある者、4)修士の学位、専門職学位を有する者、5)特定の分野について、特に優れた知識、技術、技能及び経験を有する者、6)その他これらに掲げる者と同等以上の能力があると認められる者など、その担当する教育に関し、専門的な知識、技術、技能等を有するものでなければならないとしている。つまり、その基本を、担当する教育課程の授業科目に対する専門的な仕事に従事した経験年数とその専門的な職能を有することを条件としている。

以上のことから、職業教育と云えども、短期大学は学際的なものであり、専門学校は職業訓練的なものであるということが分かる。

専門学校の専修学校設置基準は、大学設置基準に準拠している短期大学設置基準に比してあまりにも緩やかである。

■ まとめ(米国の2年制カレッジと日本の短期大学の比較から)

以上、述べてきた内容について米国の2年制カレッジと日本の短期大学について、主な事項の比較表を作成した。

大きな差異は、高等教育の基準である。米国には高等教育法（Higher Education Act）の中で奨学金給付申請ができる学生は、米国教育省が認定する認定団体の認定を受けた高等教育機関の学生に限定しており、それらを高等教育レベルと定義しているところである。

日本の高等教育は、このような定義はなく、高等教育レベルの教育機関として、大学、大学院、短期大学、高等専門学校、専修学校専門課程など Postsecondary Education を高等教育機関としているが、認証評価による教育の質保証が担保されていないものも含めているところに大きな違いがある。

また、Postsecondary Education を Higher Education として取り扱う場合は、米国および日本も同様に学位授与をとまなう学修を高等教育としているが、日本の短期大学士の学位は、大学が授与する学士の学位の前期2年間分に相当する学修の学位であることが示されていないことが大きな違いである。

| | 米国の2年制カレッジ | 日本の短期大学 |
|----------|---|--|
| 所掌組織 | 州政府 | 文部科学省 |
| 高等教育の位置付 | <p>2年制カレッジ・4年制カレッジ・ユニバーシティのうちの2年制カレッジ (呼称はコミュニティ・カレッジ、ジュニア・カレッジ、テクニカル・カレッジ) 高等教育をHigher EducationまたはPostsecondary Educationと使い分けもあるが、概ねPostsecondary Educationが高等教育を意味する。</p> <p>つまりSecondary Educationの後の教育を高等教育と言ひ、高等教育機関とは2年制カレッジ、4年制カレッジまたはユニバーシティなどア krediteーション委員会の認定を得た教育機関、または専門資格教育機関など各種の専門分野の認定団体の認定を得た教育機関を言う。</p> <p>もちろんこのア krediteーション委員会や専門分野の認定団体は米国教育省(USDE)の認定を受けていなければならない。</p> <p>Higher Educationと言う場合は学位授与機関である2年制カレッジ、4年制カレッジまたはユニバーシティに対してである。</p> | <p>大学のうちの2年または3年の大学 (呼称は短期大学)</p> <p>文部科学省高等教育局が所管する高等教育機関は、大学(大学院を含む)、短期大学、高等専門学校である。</p> <p>専門学校の専管事項は都道府県にあり、文部科学省の所掌局は生涯政策学習局であるがなぜか文部科学省のウェブサイトには高等教育機関として掲載してある。</p> <p>つまりSecondary Educationの後の教育(Postsecondary Education)を高等教育としているが、認証評価制度による教育の質保証がなされていないものまでの全てを含んでいる。</p> |
| 設置者 | <ul style="list-style-type: none"> ①独立採算で非営利団体 ②宗教団体を母体 ③営利事業として運営 | <ul style="list-style-type: none"> ①国立 ②公立 ③学校法人立 ④株式会社立 |
| 使命 | <p>地域住民のニーズに応える。 (地域に根差した高等教育機関)</p> | <p>地域の人材養成を図る。 (地域に根差した高等教育機関)</p> |

| | 米国の2年制カレッジ | 日本の短期大学 |
|------------|---|---|
| 認定 | <p>アクレディテーション 専門分野の認定 米国教育省が認定するアクレディテーション委員会の認定 米国教育省が認定する専門分野の認定 団体が認定する修了証明書プログラム (自己点検・評価は学習成果に焦点を当てる。) (教育の質保証) (学生の奨学金の給付要件) (大学編入学の単位互換要件)</p> | <p>認証評価 文部科学大臣が認定する認証評価機関の認定 (自己点検・評価は学習成果に焦点を当てる。) (教育の質保証) (認証評価の受審が目的)</p> |
| 卒業時に得られるもの | <p>準学士(第1学位) 各種の修了証明書</p> | <p>短期大学士(短期大学が授与する学位) 各種の免許・資格</p> |
| 学士取得 | <p>以前は、準学士のA.A.またはA.S.を取得した者だけが4年制カレッジまたはユニバーシティに編入学することができたが、現在はA.A.A.とA.A.S.も4年制カレッジやユニバーシティと契約を交わすことで編入学ができるようになっており、卒業後はB.A.A.またはB.A.S.が得られるようになっている。しかしB.A.A.とB.A.S.は大学院へ進学することができない。</p> | <p>4年制大学に編入学することで学士を取得することができる。</p> |
| 学士取得の特別指導 | <p>KCCのA.S.のプログラムで2年間学び、更に1年間のアドバンスドコースで提携先のハワイ大学ウエストオアフ校の教養学修を追加し、そしてハワイ大学ウエストオアフ校(UH-West O'ahu)に編入学し1年間の学修でウエストオアフ校(UH-West O'ahu)でB.A.S.を取得できるようにした。</p> | <p>大学改革支援・学位授与機構の認定を受けた2年制の専攻科を修了した場合、当機構から学士の学位を得ることができる。</p> |

| | 米国の2年制カレッジ | 日本の短期大学 |
|-----------------|--|---|
| プログラム (教育課程) | <ul style="list-style-type: none"> ①編入学教育プログラム ②職業教育・専門技術教育プログラム ③能力開発プログラム ④生涯学習プログラム ⑤非単位制の職業教育・成人教育、コミュニティ・サービス講座、遠隔教育、大規模無料オンライン講座 ⑥ステークホルダーの諮問委員会を構成しての職業教育 | <ul style="list-style-type: none"> ①学科の教育課程 ②専攻課程の教育課程 ③届出による専攻科 ④届出による別科 ⑤学則による科目等履修生 ⑥学則による長期履修学生制度 ⑦履修証明プログラム |
| 学生 確保対策 | <p>成人学生を集める方策として、KCCで学んだ学生のうち、単位が充足できず退学した者に学校で未充足単位の授業を履修して学位を取るよう促している。</p> <p>その際、KCCはオンラインのコースや通常の16週の授業科目を5週に区切って5週で1科目を集中させて完結させることを考えている。2科目だったら、1科目は無料にするなど成人学生に便宜を図るようにする。学生募集は電話戦略も行う。ワイキキで働いている者が多いのでワイキキのホテルで夜間に行いもする。</p> | <p>文部科学省高等教育局長が発出する「大学入学者選抜実施要項について(通知)」を基本として実施している。</p> |

■ 今後の短期大学の教育環境のあり方についての提案

以上のことを踏まえ、米国の2年制カレッジと日本の短期大学について比較検討した結果、日本の短期大学の今後の教育環境のあり方について以下に提案する。

◆ 高等教育の位置付

提案：短期大学の名称を大学（2年制）、大学前期課程、2年制大学、3年制大学、教養大学、地域創生大学など、大学とするべきである。

根拠：短期大学は大学のうちの2年制または3年制の大学であるが1950年から短期大学として制度化の流れに入った。現在では短期の高等教育機関としての位置付けで定義されているが、「短期」は短い期間、わずかの期限のようにアナログ量を大学の名称に付加したもので大学の名称としては不適切である。学修の内容が明確になるか、米国の4年制カレッジや2年制カレッジのように高等教育の制度が示されるべきである。

◆ 卒業時に得られるもの

提案：短期大学士を准学士に名称を改めるべきである。

根拠：2年制または3年制の大学の短期大学で授与する学位が、4年制の大学の前期2年間または前期3年間の学修と同等であることを明確にするべきである。

◆ 学士取得の特別指導について

提案：日本の短期大学では、大学改革支援・学位授与機構の認定をうけた2年制の専攻科を修了した場合、当機構が学士の学位を授与する制度があるが、この学士の学位授与権を短期大学に移行すればより一層の学士取得者の増加が図れる。

根拠：専攻科に対する大学改革支援・学位授与機構の認定が、認証評価における機関別認証評価以上の評価基準であることから、専攻科の修了者に対する学士の学位授与権は三つの方針（入学者受け入れの方針、教育課程編成・実施の方針、卒業認定・学位授与の方針）を一体的に策定しステークホルダーに対して表明する専攻科を設置する短期大学にあるべきで、大学改革支援・学位授与機構の専管事項から除外しても瑕疵はない。

◆ 大学教育の質保証

提案：日本の機関別認証評価が必須でない専門学校が大学に編入学できる実情は大学教育の質保証が担保できない。今後、編入学を可能とする高等教育機関には機関別認証評価を義務化するべきである。

根拠：米国のように Postsecondary Education を高等教育と定義するならば、米国の高等教育法に則して米国教育省（USDE）の認定をうけたア krediteーション委員会や専門資格の認定団体の認定を受ける仕組みが必要である。

◆ プログラム(教育課程)の増加

提案：短期大学は地域に根ざした高等教育機関であることから、コミュニティ・カレッジのように①編入学教育プログラム、②職業教育・専門技術教育プログラムを今までに行ってきた。しかしながら、③能力開発プログラム、④生涯学習プログラム、⑤非単位制の職業教育・成人教育、コミュニティ・サービス講座、遠隔教育、大規模無料オンライン講座、⑥ステークホルダーの諮問委員会を構成しての職業教育などは実施できていないので、プログラム(教育課程)を増やす。

根拠：単位制または非単位制で、現在可能である○届出による専攻科、○届出による別科、○学則による科目等履修生、○学則による長期履修学生制度、○履修証明プログラムなどの仕組みを使ってプログラム(教育課程)化することが可能である。そのためにはステークホルダーの諮問委員会を構成して地域のニーズを聴取することが重要である。

◆ 学生確保対策

提案：成人学生を集める方策として、通常の15週の授業科目を5週に区切って5週で1科目を集中させて完結させる科目を作る。2科目のうち、1科目は無料にするなど成人学生に便宜を図るようにする。学生募集は公開講座に参加した者などに対する電話戦略も行う。

根拠：単位制の職業教育・成人教育、コミュニティ・サービス講座などをプログラム(教育課程)に編成し、社会人が学びやすい時間帯に開講する等の工夫により受講生の増加を図ることができる。

生涯学習社会に中核となって機能する 日本型コミュニティ・カレッジの構築

青森明の星短期大学 学長

石田 一成

■ はじめに

平成18年に教育基本法が改正され、第3条に「生涯学習」が規定された。条文は「国民一人一人が、自己の人格を磨き、豊かな人生を送ることができるよう、その生涯にわたって、あらゆる機会に、あらゆる場所において学習することができ、その成果を適切に生かすことのできる社会の実現が図らなければならない」となっている。

1965年にユネスコ成人教育国際委員会においてポール・ラングランによって提唱された生涯学習 (lifelong integrated education) が、我が国においては長い月日を経てようやく教育基本法に規定されたことは画期的なことであった。生涯学習社会とは「いつでも、どこでも、だれでも」学ぶことができる社会である。言わば、年齢・性別等に関係なく学ぶことのできる社会であり、成熟した民主主義社会における「学び」とも言える。

高度知識社会、高度情報社会といわれる社会は、常に「学び直し」が必要とされる社会でもある。このような状況下にあって、2年制の高等教育機関としての短期大学は「学び直し」をする学習環境として最適であると言える。

本県においては、上述の状況に加え、急激な人口減少、高齢化、経済の停滞など様々な地域課題があり、短期大学としてこれらの課題に対応する責務がある。特に、学びの場の少ない本県においては、極めて重要で貴重な存在である。

■ 本学の取組み

1. 短期大学の概要

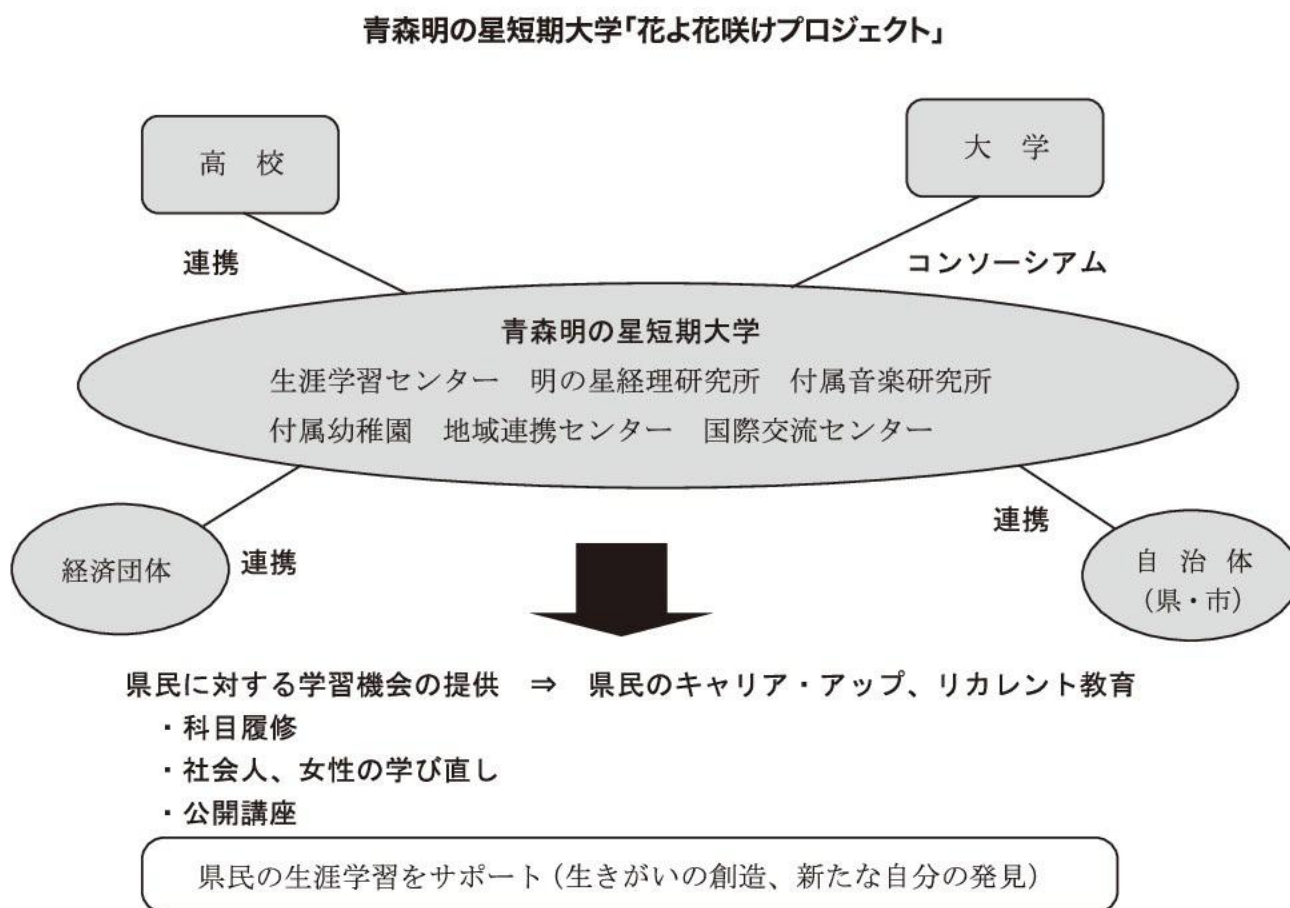
「明の星学園」は教育活動80年の歴史のある学校法人で、本学のほか2つの中学・高等学校、3つの幼稚園を有する総合学園である。本学は今年で開学55年目である。子ども福祉未来学科という1学科の短期大学で、保育専攻とコミュニティ福祉専攻の2つの専攻から組織されている。2年前に、高齢社会や若年層の労働力不足という本県の課題を踏まえ、コミュニティ福祉専攻にキャリアビジネス

コースを開設した。このコースは、保育士や介護福祉士という特定の資格取得のみを目指すのではなく、学生一人一人の将来の夢や進路に対応するため、多彩なカリキュラムを用意し、それらの分野のスペシャリストによる教育を行っている。学生は進路先として、県内の企業、公務員、あるいは上級学校への進学・編入を目指している。このため、会計学、経済学、科学などに係る科目を新設した。また、ICTやアクティブ・ラーニングを取り入れ、主体的で探求的な学びができるよう工夫している。

2. 青森明の星短期大学「花よ花咲けプロジェクト」

生涯学習社会に対応するためには、18歳年齢の学びだけではなく、社会人のリカレント教育にも対応するシステムを構築する必要がある。次のイメージ図はそのことを示している。

短期大学は高等教育機関として、教養教育と実務教育の2つの教育を行う必要があり、リベラルアーツをベースとしながら、実務教育を行う特色がある。ともすれば、資格取得に重点を置きがちだが、本学はキリスト教精神の基づく人間教育を教育理念に掲げていることから、まずは教養と品格を重んじ、「一人一人を大切にする教育」を徹底している。



3. 多様な学生の受け入れと学習形態

前述したように本学は18歳年齢の学生のみならず、幅広い年齢層の方々に対し、学びの場を提供している。社会人の受け入れに対して積極的に取り組み、長期履修生、科目等履修生、聴講生、履修証明プログラムなどの制度を活用し、社会人や女性の「学び直し」を支援している。さらに、厚生労働省の長期人材育成コースも開設し、保育士、介護福祉士の資格取得を支援している。

単位取得を伴わない学びも拡大し、中心市街地に「しんまちキャンパス」を開設し、合唱や商店街店員のためのビジネス英語などを開講、市民に好評を博している。本学のアイデンティティとして音楽と英語があるが、中でも合唱は募集人数を大幅に超過する盛況ぶりである。また、ビジネス英語やキッズ英語など語学関係も多くの市民・児童が学びに参加し賑わっている。インバウンドや小学校の英語学習が影響していると思われるが、学ぶ意欲の表れであると思っている。特に社会人の熱心に学ぶ姿を見るにつけ、潜在的需要の大きさに驚きもしている。

学内においても社会人の学生が熱心に学ぶことが18歳年齢の学生に対しても刺激になり、落ち着いた環境で学ぶ姿勢も助長している。近年、4年制大学への3年次編入をする学生も出てきている。短期大学はまさに学びのファースト・ステップやキャリア・アップの機会となっている。今や本学は多様な学びの場となり、アメリカのコミュニティ・カレッジの様相を呈している。

4. グローバル化への対応

本学はミッションスクールであることから開学当初から国際理解教育に力を入れている。

所在地である青森市では、ここ数年地方都市としては急激にインバウンドが増加している。「明の星」といえば「英語」というブランドイメージがあり、本学に対する期待も大きい。

今年度から「Goodwill Bridge for the Sustainable Future」というテーマを掲げ、本学のアイデンティティを生かした地域貢献と本学のグローバル化を推進している。まさにブランディングの構築である。短期大学は地域社会に貢献する有為な人材の育成と地域社会への貢献という重要な使命があり、その意味でグローバル化への対応は地域社会の要請としても推進する必要がある。

内容としては、学生の留学のほか、派遣及び受け入れ、インバウンドへの対応、地域住民、児童・生徒を対象とした英語講座、他大学と連携した「ロサンゼルスねぶた」プログラム、地域資源である温泉や豊かな自然を活用した外国人向け新ビジネスの開発等、多彩な内容となっている。

「Goodwill Bridge for the Sustainable Future」
(グローバル化のイメージ)



■ ハワイ州立大学機構コミュニティ・カレッジとの協定

グローバル化の一環として、ハワイ州立大学機構 (University of Hawaii System) カピオラニ・コミュニティ・カレッジ (以下「KCC」という。)と2年間の協議を経て、今年3月に留学協定を結んだ。現在、「1+1ダブルディグリープログラム」の協議を進めている。

1. カピオラニ・コミュニティ・カレッジ(KCC)の概要

ハワイ州立大学機構は、3大学、7コミュニティ・カレッジから構成されている。コミュニティ・カレッジの中で、最も規模が大きいのがKCCである。オアフ島のダイヤモンドヘッドの麓に広大な校地を有し、ワイキキからも近いロケーションである。学生数は7,816名であり、うち日本人は379名である(3月現在)。自然豊かな環境で落ち着いて学ぶことができ、留学先としては最適なコミュニティ・カレッジである。

2. 単位互換

本学の単位とKCCの単位のトランスファーについて十分な話し合いが持たれた。コミュニティ・カレッジで学ぶことだけでなく、州立大学3年次編入も可能にすることを目指していることから、本学1年、KCC1年、州立大学3年次編入というプログラムを視野に入れた協議を重ね、2018年3月単位互換の協定にいたった。

以下の表は、単位互換の例である。なお、留学にあたってKCCにおける単位取得は秋学期と春学期それぞれの学期において、12単位以上を必ず取得する必要がある。また、サマーセッションで参加する場合は、短期間での履修となるので、取得できる単位数は少なくなる。このように、どのセメスターで進学するかによっても若干の違いが生ずる。

| Akenohoshi (Japanese) | Akenohoshi (English) | Transfer | credit | → | | | | |
|-----------------------|--------------------------------------|----------|--------|------------------|-------------|-------------|---------------|-------|
| | | | | Spring 2019 | Summer 2019 | Fall 2019 | Spring 2020 | |
| | | | | Jan. - May | June - Aug. | Aug. - Dec. | Jan. - May | |
| 中国語 I | Chinese 1 | CHNS101 | 1 | CSOL94 | 7 ESL100 | 3 BUS250 | 3 HU ST107 | 3 |
| 中国語 II | Chinese 2 | CHNS102 | 1 | MATH103 | 3 ACC201 | 3 ACC202 | 3 Biology | 3 |
| 情報リテラシー I | Information Literacy 1 | ICS101 | 2 | FG3 | 3 | 2 BLAN200 | 3 Biology Lab | 1 |
| 心理学概論(カウンセリングを含む) | Introduction to Psychology | PSY101 | 2 | | | SP151 | 3 FG | 3 |
| 子どもの食と栄養 | Nutrition for Children | FSHE185 | 2 | | | | 2 ENG2029 | 3 |
| キリスト教と世界観 | Introduction to Philosophy | PHI101 | 2 | | | | | |
| 経営学概論 | Economics | ECON130 | 2 | | | | | |
| 地域デザイン論 | Macroeconomics | ECON131 | 2 | | | | | |
| 合唱 | College Chorus | MUS107 | 2 | | | | | |
| 名曲概論 | Music Appreciation | MUS114 | 1 | | | | | |
| 芸術(茶道 or 華道) | Art(Tea Ceremony・Flower Arrangement) | ART101 | 1 | | | | | |
| 科学特講 | Basic Natural Science | DP | 2 | | | | | |
| 日本語コミュニケーション演習 | Japanese Communication | JPNS131 | 2 | | | | | |
| 情報リテラシー II、MOS I・II | Information Literacy 2・MOS1・MOS2 | ICS | 4 | | | | | |
| スポーツと健康(実技・講義) | P.E. (Lecture/Practice) | PE | 2 | | | | | |
| | | | 28 | | 13 | 8 | 14 | 13 |
| | | | | 63 credits (1+1) | | | | 1+1+2 |

3. 留学パターンと資格

KCCへの留学パターンは以下のことが考えられる。KCCに1年留学する条件としては英検2A、TOEIC650点以上が必要となる。そのうえで、以下のパターンが可能になる。

- ① 本学 1年+KCC 1年 ダブルディグリー取得
- ② 本学 1年+KCC 1年 + OPT 1年間
- ③ 本学 1年+KCC 1年 + 州立大学 2年

英検準2級、TOEIC600点以上での留学も可能であるが、その際は留学準備コースへの留学となるため留学期間が延長される。このほか、1セメスターの語学留学も可能である。1セメスター留学の場合は、1月開始5月終了の春学期、8月開始12月終了の秋学期がある。6月から8月の2か月間のサマーセッションの講座開講期間に留学することも可能である。

なお、OPT (Optional Practical Training) とは、学生ビザで就学している学生が専攻した分野と関連のある職種で、プログラム修了後に企業での実地研修を行うものである。

4. バックアップ体制

KCCは日本人対応のセクションがあり、日本語による対応が可能である。また、本学にも海外留学に対するアドバイザーの資格を有する教員がおり、万全の態勢でバックアップできるようになっている。

5. 留学手続き

本学の一般的な留学手続きは以下のようになっている。

- ① 留学相談 本人及び保護者
- ② 留学先の選定
- ③ 必要書類、費用の説明
- ④ 必要書類等の提出、手続き
- ⑤ 相手校からの留学受け入れ許可
- ⑥ 本学における留学願の提出
- ⑦ 査証、旅行の案内
- ⑧ 渡航
- ⑨ 定期的な出席状況及び評価の確認

本学は、KCCのほかにも、フィリピンや中国にも留学プログラムを有している。

■ まとめ

本学は、生涯学習社会に中核となって機能する短期大学を目指し、青森県の星短期大学「花よ花咲けプロジェクト」として、「いつでも、どこでも、だれでも学ぶこと」ができる短期大学として様々な教育活動を行っている。短期大学として地域に有為な人材育成を輩出することと地域社会に貢献することは重要な取り組みである。この取り組みにより、若年者も高齢者も自己実現に向けて学ぶ街づくりに貢献したいと考えている。今年度から本格実施するグローバル化プログラム「Goodwill Bridge for the Sustainable Future」は行政、経済界と協働して進めるものである。

これからの地方の高等教育機関は、他大学や行政、経済界と協力しプラットフォームを形成し、互いの長所を生かしながら、地域の振興に貢献する必要がある。そのことが地域の信頼を得るとともに、高等教育機関の発展、振興にもつながると確信している。様々な機関が連携することにより、これまで以上に学生たちに豊かな学びを提供するとともに、地域の方々の生涯学習を一層推し進める原動力となると期待している。短期大学の存在は地域の豊かな学びを最も推進できる存在として、なくてはならない重要な教育機関であると確信している。

短期大学から グローバル人材を養成する

関西外国語大学短期大学部 副学長・教授

谷本 和子

■ はじめに

グローバル化時代に対応できる実践的コミュニケーション能力を養い、幅広く社会で活躍できる人材の育成をめざして、関西外国語大学では短期大学生を対象にした独自の留学プログラムを展開している。

さらに、海外に就職・進学し、グローバルなキャリアを志向する学生のニーズに対応し、新しい留学プログラムを構築した。それは本学と留学先短期大学の2つの学位を取得するダブル・ディグリー・プログラムである。このプログラムは、アメリカのコミュニティ・カレッジとの教育課程の連携によって、留学期間1年間を含む計2年半で2つの学位を取得するというものである。本稿では、この短期大学ダブル・ディグリー・プログラムについての事例報告を行うものである。

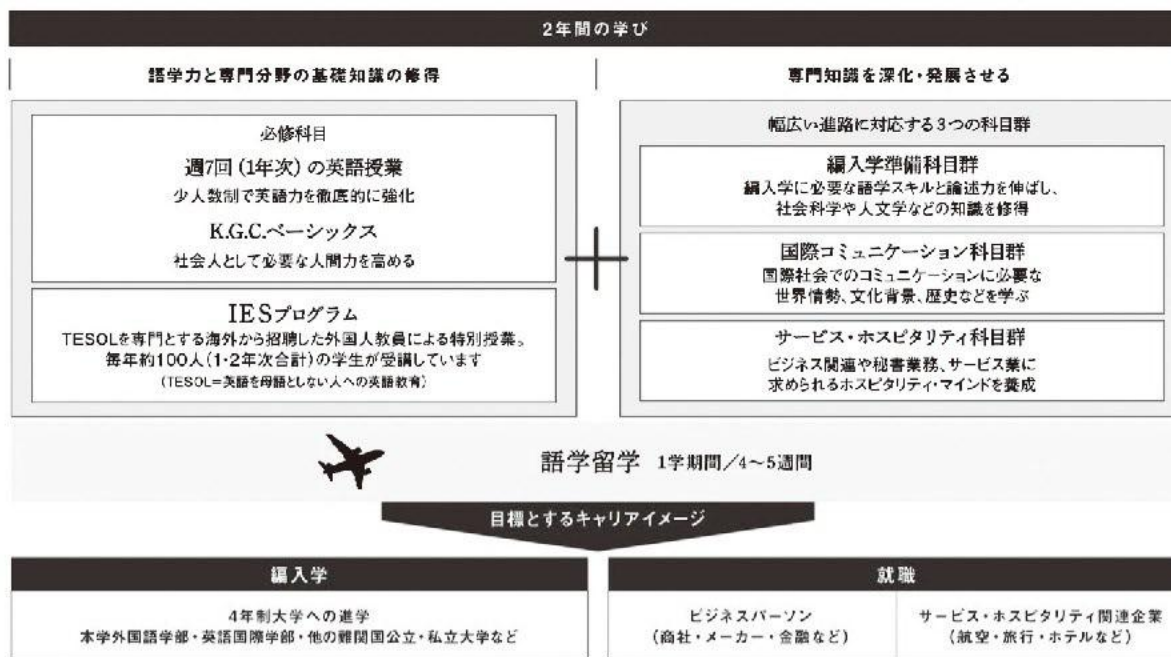
■ 関西外国語大学短期大学部について

本学のルーツは「悲惨な戦争を二度と繰り返してはならない」という創立者の強い思いのもとに、1945年に創設された谷本英学院にさかのぼる。創立者は、戦後日本の復興と国際社会への復帰を「外国語教育」に託し、その思いは現在も本学の教育・研究活動の中に受け継がれている。本学では「国際社会に貢献する豊かな教養を備えた人材の育成」と「公正な世界観に基づき、時代と社会の要請に応じていく実学」を建学の理念に掲げ、時代と社会の要求を先取りした外国語教育を実践してきている。

本学は1953年(昭和28年)に関西外国語短期大学として開設、現在は英米語学科のみを設置する単科短期大学として入学定員は800人である。近年、高学歴志向や学生の価値観の多様化を受けて、卒業後の進路が拡大する傾向にあり、就職支援と同時に大学への編入学にも対応できるカリキュラムを提供している。また、卒業後のキャリアを自ら切り拓く際に求められる論理的な思考力や判断力等を養成するために、クラス担任が担当する「K.G.C. ベーシックス A~D」を必修科目として導入し、クラス担任が2年間を通してきめ細やかに学生指導する体制をとっている。その結果、2017年度の卒業生のうち56%(803人中451人)が4年制大学への編入学を成し遂げている。就職先も、航空業界やホテル、旅行業界、金融、メーカーなど多彩な業種におよび、2017年度就職実績は98%を誇っている。

本学では2年間の教育課程を「高等教育のファーストステージ」と位置付け、人間力と教養を身に付けた人材育成を目的に、コミュニケーション・ツールとしての実用的英語力の養成、豊かな人間力を兼ね備えた人材の育成、そして希望する進路の達成に向けて、教育内容の充実を図っている。

2年間の学びとキャリアイメージ



■ 海外留学を組み合わせた教育課程 — 希望者全員留学制度

本学の教育課程は、英語学修と海外留学を組み合わせた教育体制を整えており、1年次から少人数の習熟度別クラスを編成して週7回の英語の授業を行い、実践的で高度な英語コミュニケーション能力の養成に取り組んでいる。授業では Content-based Approach という教授法を用いて、社会科学や時事問題などを「英語で」学び、知識の修得と実用的な英語力、思考力、表現力の養成を目指している。

海外留学は、英語力向上と国際感覚を身に付けることを目的に、短期から長期に至る様々なプログラムを展開している。その中でも、語学留学は希望すれば全員が留学できる制度であり、2年間の教育課程の中で学生が自分で留学時期をデザインできることから、短期大学生に最も人気があるプログラムとなっている。この語学留学ではアメリカ、カナダ、オーストラリアなどの英語圏と中国が派遣国となっており、学生たちは1学期間、あるいは春季・夏季の4~5週間、現地にて生活をしながら、言語や文化、生活様式を学んでいる。本学は短期大学生の語学留学を奨励しており、参加者は「短期大学部活性化奨学金」の対象となる。この制度を利用して毎年200名ほどの学生が語学研修に参加し、そのうちの80%以上が留学後に所定の成績を修め、奨励奨学金として留学先大学の授業料相当額を支給されている。

1年以上の留学は、海外の提携先大学の学士課程の科目を履修するリベラルアーツ留学となり、短期大学生にも併設大学の外国語学部英米語学科の学生と同等の機会が担保されている。さらに、学生が併設大学に3年次編入学した場合は、2カ国留学や学位留学といった2年以上の留学プログラムへの参加も可能となる。

1年以上の留学は選考結果により、フルスカラシップ（留学先大学の授業料、住居費、食費）またはスカラシップ（留学先大学の授業料）が支給されるので、編入学を前提に留学計画を立てる学生も多い。短期大学部から併設大学に編入学をした学生のうち、年度によって人数にばらつきがあるが、過去5年間の実績を平均すると、毎年75人ほどがこのプログラムを利用して公費留学生として海外に派遣されている。

■ 新しい留学プログラム開発の経緯

短期大学生が1年間のリベラルアーツ留学に派遣される場合、単位互換やカリキュラム上の制限があり、卒業が通常の学生より半年遅れてしまう。このような卒業時期の延長を学生が嫌厭し、近年は「編入学を経てリベラルアーツ留学」という選択が一般的となっている。そのような状況を受けて、短期大学では併設大学への編入学を前提とせずに、語学留学よりも高度な学修をめざすことができる新しいプログラムを構築する必要性を強く認識していた。

新しい留学プログラムには、短期大学の2年間という教育課程を長所として活かすこと、そして4年制大学には存在しない、短期大学だからこその独自性を取り入れることを念頭においた。つまり、学生の卒業後の進路は、国内での就職と進学が一般的であるが、新しいプログラムによって、卒業後に直接海外への就職や進学に繋がられる仕組みをつくるということである。

アメリカ、マレーシア、カナダの大学やコミュニティ・カレッジと情報交換を重ねる中で、アメリカのコミュニティ・カレッジと連携する可能性が現実味を帯びてきた。そのような連携が実現すると、本学の学生がコミュニティ・カレッジに留学し、留学先カレッジの教育課程を修了することで、国内だけではなくアメリカでの就職や大学編入学に繋がられる。この留学プログラムは、新制度として発足したのである。

短期大学では以前にも、アメリカのウィスコンシン州立大学オクレア校（以下「WUEC」という）と連携して、同様のプログラムを実施していた。それは、本学短期大学士とUWECの準学士の2つの学位を3年半で取得できる「準学士プログラム」であり、1988年に両大学が調印し1989年から短期大学生を派遣している。しかし、UWECの準学士を取得するためには3学期（1年半）の留学期間に加えて、Summer SchoolとInternshipに参加する必要があり、短期大学生には少々ハードルが高い内容であったようだ。また当時の派遣前、留学中の履修指導にも課題があり、留学途中で1年間のリベラルアーツ留学に変更する学生も散見された。それに加えて、プログラムの実施がバブル景気後の就職氷河期と重なり、アメリカで就職や進学を目指す短期大学生はごく少数となっていった。

そのような経験を踏まえて、新しい留学プログラムでは、提携先となるコミュニティ・カレッジと日米で協働できる体制にあること、30年前の「準学士プログラム」において課題と思われた項目を早めに調整できることが求められた。それらの条件をクリアできるコミュニティ・カレッジとプログラムの構築に向けて交渉を進め、提携先としてカリフォルニア州に位置するマーセッドカレッジ (Merced College) と調印に至った。

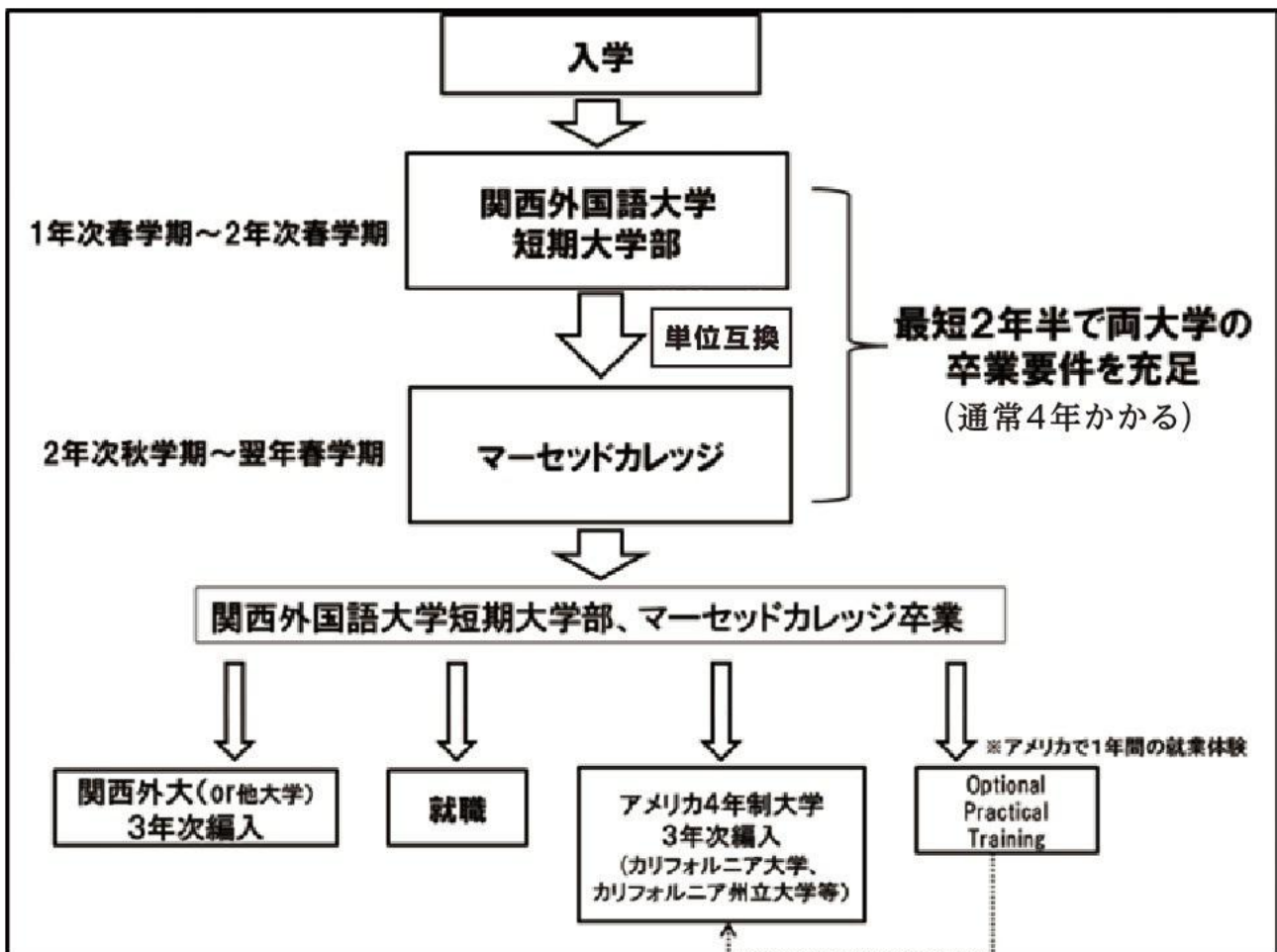
■ ダブル・ディグリー・プログラム — 関西外国語大学短期大学部&マーセッドカレッジ

2015年度入学生を対象に、ダブル・ディグリー・プログラムである「短期大学部学位留学」がスタートした。このプログラムは、短期大学部の短期大学士(英語学)、およびマーセッドカレッジの準学士(Associate Degree in Social & Behavioral Sciences)の2つの学位を2年半で取得し、短期大学生の卒業後の進路拡大を目指すものである。

2つの学位を取得するには、本学の2年間の教育課程を修了し、マーセッドカレッジの2年間の教育課程も修める必要があるため、通常は4年を要するものである。より短い期間で課程を修められるように、マーセッドカレッジと単位互換を中心とする教育課程の連携を進め、留学期間を最短で1年間(2学期間)とすることができた。こうして短期大学の学生は日本で1年半、アメリカで1年、合計2年半の学修で2つの学位を取得することが可能となったのである。

このプログラムを利用してマーセッドカレッジの準学士号を取得すると、卒業後の選択肢が、従来の「日本の大学への3年次編入学」、「就職」に加え、「マーセッドカレッジの提携大学(カリフォルニア大学・カリフォルニア州立大学)、もしくは米国の他大学への編入学」、「OPT (Optional Practical Training) と呼ばれる米国企業での1年間の就労・実地研修」となり、進路の可能性が大きく広がることとなった。

短期大学部学位留学-入学から卒業まで



■ 日米2つの短期大学におけるアーティキュレーション

本プログラムの構築にあたり、重要となるのは日本とアメリカ、2つの短期大学におけるカリキュラムと履修科目の調整、および整合性の確保（アーティキュレーション）であった。具体的には、それぞれの短期大学における教育課程を照合し、学位取得に必要となる科目を抽出していく。そして、その中でも互換性のあると思われる科目の教育内容について、到達目標、使用する教科書と副教材、進行計画と学修時間・取得単位、評価方法等を互いに照合し、実質的な単位数と学修成果などを確認するものである。こうして日米双方の短期大学が、それぞれの講義概要を確認し、互換性のある科目の認定を進めていった。この作業には、国際交流部や教務部の職員のみならず、教員もまた「チーム短大」という掛け声の下、教育課程の比較、シラバスの翻訳、米国における当該科目の教育内容、教授方法、評価方法、学修成果のあり方の確認など様々な形で関与した。この経験が、短期大学では実践的なFDの場となり、教育の質保証と国際的通用性、および質向上に繋がってきている。

それと同時に、学位取得に向けたカリキュラムの連携にも取りかかった。短期大学の卒業所要単位数は65単位であるが、単位互換の対象とならぬ卒業要件科目については留学前の学修期間に履修を終えることができる。そのような事情により、留学先で履修すべき科目の認定を比較的スムーズに行うことができた。

一方、マーセッドカレッジの卒業所要単位数は60単位、各学期の履修登録上限数は15単位である。そのうち「English-01A」「Math 21」の2科目が必修となっており、短期大学の学生が2学期間で準学士を取得するためには、マーセッドカレッジにて短期大学での履修科目を最低30単位分読み替え、上記必修2科目を含む30単位分の科目を履修する必要がある。

しかし、各学期15単位（5科目）は、英語を母語としない短期大学学生にとって、過重な負担となろう。各学期の最低履修単位数である12単位（4科目）、合計24単位程度の履修が望ましく、そのためには40単位程度の科目の読み替えが必要となる。上記を踏まえ、留学候補生となった学生には、出発までの2学期間（1年秋・2年春）で以下のような単位互換対象となる科目の中から40単位分の修得をめざすよう、教務部および国際交流部のスタッフが細やかな履修指導を行っている。

アーティキュレーション — 単位互換対象となる科目例

| 関西外国語大学短期大学部 | | 単位数 | Merced College | 単位数 |
|-----------------|---------------------------------------|-----|----------------------------|-----|
| フランス語Ⅰ | French 1 | 2 | French 02 | 2 |
| フランス語Ⅱ | French 2 | 2 | French 04 | 2 |
| ドイツ語Ⅰ | German 1 | 2 | German 01 | 2 |
| ドイツ語Ⅱ | German 2 | 2 | German 02 | 2 |
| スペイン語Ⅰ | Spanish 1 | 2 | Spanish 1 | 4 |
| スペイン語Ⅱ | Spanish 2 | 2 | | |
| 環境科学 | Environmental Sciences | 4 | Biology 06 | 4 |
| 英語ビジネスコミュニケーション | English Business Communication | 4 | Business 43 | 4 |
| 経営学 | Business Administration | 4 | Business 10 | 4 |
| 経済学 | Economics | 4 | Economics 01 | 4 |
| 会計学 | Accounting | 4 | Accounting 51 | 4 |
| 留学候補生準備教育科目 | Intro. to Cultural Anthropology | 4 | Anthropology 02 | 4 |
| 社会学 | Sociology | 4 | Sociology 01 | 4 |
| スポーツ健康科学 A | PE and Health Science A | 2 | Kinesiology 14 & 41 | 2 |
| スポーツ健康科学 B | PE and Health Science B | 2 | Kinesiology 13 | 2 |
| 数学 | Mathematics | & | Math 21 | & |
| 留学候補生準備教育科目 | Intro. To Intercultural Communication | 4 | Comm 30 | 4 |
| KGC ベーシックスA | Basic College Skills A | 2 | GUID 30 (College Guide) | 4 |
| KGC ベーシックスB | Basic College Skills B | 2 | | |
| 秘書学概論 | Intro. To Secretarial studies | 2 | AOM 56 (Office Procedures) | 4 |
| 秘書実務 | Practical secretarial skills | 2 | | |

コミュニティ・カレッジでは、入学時にアセスメントテスト（英語と数学）を義務付け、それらのスコアによって英語と数学の習熟度別クラスが充てられる。マーセッドカレッジにおける必修科目は英語と数学の最上位クラスであることから、必修科目だけの履修にとどめたい場合は、アセスメントテストで高得点を取得する必要がある。アセスメントの結果、習熟度下位クラスからのスタートとなると、留学中に上位クラスの履修ができず、結果として1年間で学位取得に必要な科目を取得できない可能性が生じる。そのような事情から、マーセッドカレッジに派遣する学生には、複数の教員が連携して英語と数学の教科指導をしている。

以上のように、短期大学にとってダブル・ディグリー・プログラムの構築は教学協働のプロジェクトであり、短期大学の教育課程の国際的通用性、および教育の質保証について「チーム短大」として実践的に取り組む機会となった。

■ コミュニティ・カレッジでの専攻分野

準学士の取得にあたり、マーセッドカレッジでの専攻分野を Social & Behavioral Sciences としている。米国大学への編入学を希望する場合、社会学や心理学、経済学など幅広い専攻につながる分野であること、OPT を希望する場合にも同様に幅広い職種の適用範囲が想定できること、そして短期大学の単位認定科目および留学中の2学期間の履修によって課程修了ができることから、マーセッドカレッジより提案されたものである。留学中の主な履修科目は、歴史学、社会学、文化人類学、心理学、政治学、経済学などである。

さらに学修意欲の高い学生は、他の専攻科目を加えて履修することで、ダブルメジャーとすることも可能である。実際に2016年に派遣された第1期生のひとは、Social & Behavioral Sciences と International Studies、2つの準学士を取得した。そして、それらの学位を利用して、大手旅行会社のワシントン D.C. 支店に OPT 採用されている。この点については、個別の履修状況によってダブルメジャーを勧められないケースもあるので、現地のアカデミック・アドバイザーと相談しながら慎重に判断すべきところである。

UCLA や UC バークレーに代表されるカリフォルニア州の難関公立4年制大学にコミュニティ・カレッジの学生が編入学を希望する場合、準学士の取得が前提となり、また専攻分野や GPA などに一定の基準が設けられている。本学とマーセッドカレッジは、派遣学生の学位取得に向けての学修支援を進めながら、そのような高等教育機関への進路選択をも射程に入れて、今後も連携し、プログラムの充実に向けて取り組んで行くものである。

■ 派遣実績と卒業後の進路

ダブル・ディグリー・プログラムは、この8月に3期生8名を派遣したばかりで、まだ成果を検証するに十分な実績があるとはいえない。2016年に派遣した第1期生2名のうち1名はワシントン D.C. での OPT の後、米国大学への編入学を予定している。もう1名は卒業後に国内リゾート開発企業に総合職として採用され、現在は沖縄に勤務している。2017年に派遣した2期生3名も、それぞれ異なる進路を選択しているが、全員が希望する進路に進んでいる。1名は日系企業の Honolulu 支店（ハワイ州）に OPT 採用（正規雇用の可能性あり）、もう1名は日本の大手紡績会社に採用（内定）、残る1名は併設大学にこの9月から編入学を予定している（2018年8月1日現在）。

派遣実績と進路

| 派遣年度 | 派遣人数 | 学位取得 | 進路 |
|--------|------|------|-----------------------------------|
| 2016年度 | 2 | 2 | OPT (Washington D.C.) 就職 |
| 2017年度 | 3 | 3 | OPT (Hawaii) 就職 関西外大編入 |
| 2018年度 | 8 | --- | OPT 予定 1 就職 予定 2 海外大編入 予定 5 |

当初は制度を立ち上げたばかりで、プログラムの確立に向けて注力しており、広く学生に周知できる状況ではなかった。入試説明会などでのプログラムへの反響は高く、高校生や保護者からの問い合わせもあったが、日米2つの学位を最短2年半で取得できることのみが確定しており、それ以外の具体的な質問に答えられる状況にはなかった。また派遣実績がなく卒業後の進路実績も無い、全く新しい留学プログラムであるため、そのようなものに挑戦するリスクを考えると二の足を踏む学生も多かったようで、本プログラムに申し込む学生は数名ほどであった。

3期目となる2017年入学生の中には、ダブル・ディグリー・プログラムを目指して本学を志望する学生が現れるようになった。プログラムへの参加者を募集したところ、申込者数が大きく増加し21名もの応募があった。その中から2度の選考を経て8名が留学候補生となり、2018年1月から5ヶ月間の留学候補生準備教育を受講後、全員が所定の教育課程を終えて最終選考を合格した。そして、この8月から全員が留学生生活をスタートさせている。

2018年度派遣学生の出発までのスケジュール

| 日程 | 全体スケジュール | 留学準備指導 |
|---------|-------------------|--------------|
| 4月 2017 | 入学 | |
| 8月～9月 | 学生募集、申込 | |
| 9月 | 第1次選考(小論文) | |
| 10月 | 第2次選考(面接) | |
| 12月 | 履修指導開始(教務部・交流部) | |
| 1月 2018 | 留学候補生準備教育受講 | 準備指導開始(短大教員) |
| 2月 | 第3次選考(学内成績・TOEFL) | |
| 4月 | マーセッドカレッジへの出願 | |
| 6月 | 第4次選考(留学準備教育結果) | 準備指導終了(～7月) |
| 8月 | 留学開始 | |

2018年度に派遣した3期生は、8名中5名がダブル・ディグリーを取得後、すぐに米国大学への編入学を希望している。志望する専攻分野は、心理学、ジャーナリズム、食品管理、ビジネス、そして教育学と多岐にわたり、それぞれが留学前から入念に下調べをして、準学士の取得とあわせて志望する専攻分野に繋がる科目の履修を進めている。残る3名はOPTや日本での就職を希望しており、特にOPTを希望する学生には申請手続きやスポンサーとなる企業について早めにInternational Officeで相談するよう伝えたところである。このようにして2018年度の学生派遣がひと段落したところであるが、この9月から新たに第4期生の募集が始まり、2019年度の派遣に向けての取り組みがスタートする。

■ 今後の進め方

ダブル・ディグリー・プログラムは、新しいコンセプトの留学である。短期大学生が日米双方の学位を2年半で取得し、卒業後は日本とアメリカを舞台として就職も編入学も可能となり、進路の選択肢がグローバルに広がるものである。プログラムの設計にあたっては、短期大学の2年間という教育課程を長所として活かすこと、そして4年制大学には存在しない、短期大学だからこそその独自性を取り入れることを念頭において、「チーム短大」という掛け声の下、教学協働の体制で取り組んできた。

日米の制度を比較しながら、短期大学の教育課程の国際的通用性、教育の質保証、学生支援のあり方など、多岐にわたる取り組みの中で組織として学んだことが多く、この経験を今後の国際交流に活用したいと考えている。アメリカは州によって教育制度が異なるため、新しく協定を結ぶ場合はカリフォルニア州の制度に親和性のあるコミュニティ・カレッジとの提携を検討している。現在、同州のミラコスタカレッジとのダブル・ディグリー・プログラムの制度設計に取り組んでおり、来年度の調印に向けて最終的な詰めを行なっているところである。

その他、中国の北京語言大学に短期大学があることから、本学との包括的協定を進めており、この9月に現地にて調印をする予定である。中国語は短期大学生にとって初習言語であるため、学位取得を目指す留学は現実的ではない。学生が中国の言語や文化を集中的に学び、今後の進路に学びの経験を活用できるようなプログラムの構築に向けて、これから日中でも取り組んで行く予定である。

マーセッドカレッジ Merced College

1962年に設立されたアメリカ合衆国にある2年制大学。カリフォルニア州のサンフランシスコから2時間ほどのマーセッド市に位置し、学生数は約11,000人。準学士号取得プログラム、4年制大学への編入プログラム、Art, Anthropology, Business, Marketing, Communication, Sociology, Social & Behavioral Sciences, Psychology, Welding Technologyなど、70以上の分野で学位取得が可能となっている。それに加えて救急救命士や自動車整備士、スポーツトレーナーなど、幅広い分野の資格取得プログラムを提供しているコミュニティ・カレッジである。4年制大学への編入学においては、カリフォルニア州の中でも上位の実績を誇り、質の高いプログラムを提供している。

参考文献等

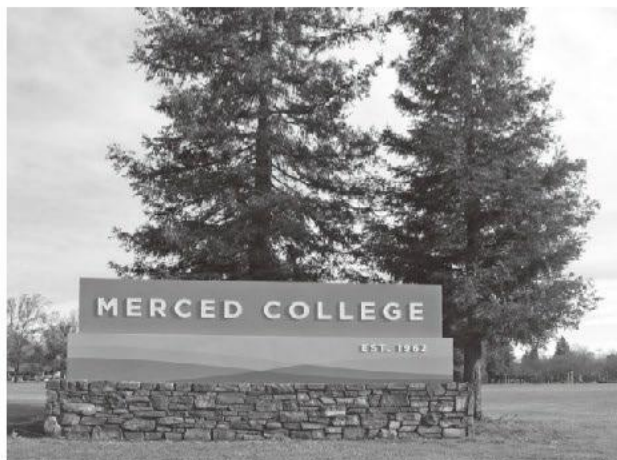
- 山田礼子 2015「カリフォルニア州における高等教育機関のアーティキュレーション：コミュニティ・カレッジと四年制大学間における学生の編入・転学について」、『高等教育におけるアーティキュレーションに関する調査研究報告書』、公益法人 大学基準協会。

- 関西外国語大学・関西外国語大学短期大学部
『KANSAI GAIDAI: 関西外大をより深く知りたい方へ』
『KANSAI GAIDAI FACT BOOK 2018』
「留学経験者への取材シート」短期大学部学位留学生(2017年実施)

- Merced College
<http://www.mccd.edu/index.html> 2018.08.01

- 協定書
Agreement for the Expansion of Student Exchange Programs between University of Wisconsin-Eau Claire and Kansai University of Foreign Studies. 1988

■ ダブル・ディグリー・プログラム — 派遣学生からのレポート



キャンパスの情景



マーセッドカレッジにてクラスメートと撮影

「Merced Collegeには幅広い年齢層が学び、仕事・子育てをしながら通う学生も少なくありません。クラスメートは、それぞれの経歴やカレッジに通う目的が違うので、授業内外での意見交換では自分の発想にない意見を聞くことができ、視野が大きく広がりました。相手の文化に合わせてながらコミュニケーションをとる力が大切だと思います。」(左から3番目が派遣学生。)

私立短期大学をすすめるその訳は!

日本私立短期大学協会 副会長・広報委員会 委員長
聖和学園短期大学 学長

鳴海 渉

■ はじめに

短期大学は、戦後の学生改革により昭和25年に発足しました。当初、公・私立合わせてわずか149校でしたが、戦後の急激な高度経済成長期を経て社会の情報化、国際化に伴い、平成8年には、国・公・私立合わせて598校に達しました。この間、私立の短期大学は、日本の高等教育機関として、建学の精神を柱として教養教育をはじめ、専門的職業教育の領域におよぶ幅広い教育を施し、特に女性の社会進出に積極的に取り組み、優れた人材の養成、輩出に尽力してきましたが、18歳人口の減少期を迎え、4年制大学志向の高まりなどから、平成8年をピークとして、短期大学数および学生数は減少傾向となりました。

少子高齢化時代を迎え、短期大学を取りまく環境は一段と厳しい状況にあることは否めませんが、だからといってその状況を甘んじて受け入れる訳にはいきません。情報化、国際化に伴う経済情勢の変化、東日本大震災や豪雨などの異常気象による大規模災害等の続発によって、全ての学生が4年制の大学に入れる家計状況や家庭環境が確保されているわけではありません。経済的にも早く社会に出て働きたいという要望を、学校教育法第1条に定める大学での学修を通して実現したいと考える学生にとっては、2年制または3年制の大学である短期大学が必要だからです。

私たちは短期大学の魅力をより多くの高校生、先生、保護者の方々に知っていただくために、平成30年5月に新たにWEBサイト「短大クエストジョン」を立ち上げました。私立短期大学の魅力は、短期間で教養を身に付け、専門的な知識、技能の獲得と、国家資格を取得すると同時に国際的に通用する専門分野の学術研究の修得を証する「学位」が取得でき、地元で就職を決め、地元へ貢献することができることです。高校生の皆さんにとって短期大学は、これからの永い入生のファースト・ステージにピッタリの2年制または3年制の大学です。そんな私立短期大学の魅力を受験生に向けて分かりやすく解説し、進路担当の先生や担任の先生、保護者の方々には、より詳細な内容を示したWEBガイドも掲載しました。また、WEBクイズ「短大クエストジョン」では、受験生の皆さんが目指す進路をゲーム感覚で検索することができます。

是非とも、私立短期大学をすすめる理由や国際通用性のある「学位」が取得できる大学、短期大学と、国内でしか通用しない「専門士」の称号が付与される専門学校の違いを知っていただきたいと思います。

今回、その内容をダイジェストにして紹介いたします。



目 次

I. 短期大学の特徴

- ① 全国各地に設置
- ② 教養や人間性、知識、技能を幅広く修得
- ③ 多くの短期大学は男女共学

II. 短期大学がおすすめの理由・短期大学の魅力

- ① きめの細かな教育が受けられる!
- ② 親に経済的負担をかけたくない人に最適!
- ③ 夢がかなう資格・免許を取得できる!
- ④ 早く社会に出て夢を実現できる!
- ⑤ 卒業後は大学への編入学も可能!
- ⑥ 地元でも海外でも活躍できる人材へ!
- ⑦ まずは建学の精神をチェックしよう!
- ⑧ 先輩が短期大学を選んだ理由をチェック!
- ⑨ 短期大学への入学方法を確認!

III. 学科紹介

- ① 幼児・保育系
- ② 家政・生活・栄養系
- ③ ビジネス・情報(事務)・社会系
- ④ 教養・文化・語学系
- ⑤ 看護・医療・福祉系
- ⑥ 美術・デザイン・音楽系
- ⑦ 情報(技術)・工学系
- ⑧ 地域総合科学科 ほか

IV. キャンパスライフ

- ① 短期大学の施設・整備
- ② 部活・サークル活動
- ③ 学生へのサポート

V. 将来の道・短期大学から夢の将来へ

- ① 保育士
- ② 幼稚園教諭
- ③ 栄養士
- ④ 調理師・製菓衛生師
- ⑤ 看護師
- ⑥ 歯科衛生士
- ⑦ 介護福祉士
- ⑧ 自動車整備士
- ⑨ クリエイター
- ⑩ デザイナー・美容師
- ⑪ スポーツトレーナー
- ⑫ 公務員
- ⑬ 事務・販売職

VI. 進路指導の先生・保護者のためのガイド

- ① 短期大学とは
- ② 短期大学の教育
- ③ 短期大学への入学方法
- ④ 短期大学の学費・生活費
- ⑤ 卒業後の進路と就職
- ⑥ 国際的に活躍できる人材の育成
- ⑦ 認証評価制度による教育の質の保証

以下は <https://tandai.jp/> から参照してください。

- ゲーム「たんだい★クエスチョン」 ● 短期大学の検索
- 日本私立短期大学協会について ● サイトマップ
- サイトポリシー ● プライバシーポリシー ● リンク集 ● お問い合わせ

短大クエスチョン

知りたい！私立短大！

短期大学の特徴 おすすめの理由 学科紹介 キャンパスライフ 将来の道 短期大学一覧 先生・保護者ガイド

短大で成長だ!

TANDA QUESTION



PICK UP

短期大学の気になることがよく分かる!



すぐ分かる!

短期大学が おすすめの理由



詳しく知りたい!

短期大学の 特徴



何を学べるの?

学科紹介



どんな風に過ごしているの?

キャンパス ライフ



将来の夢から学校を深したい!

将来の道

SPECIAL CONTENTS

自分に合った学科が分かる!?
短大クエスチョン

TANDA QUESTION

たんだい★クエスチョン

COLLEGE.RESEARCH

全国の私立短期大学をチェック

Q エリアを選択

全国

北海道

東北

関東

東京

中部

近畿

大阪

中国・四国

九州

Q 学科を選択

幼児・保育

家政・生活・栄養

ビジネス・情報・社会系

教養・文化・語学

看護・医療・福祉

美術・デザイン・音楽系

情報(技術)・工学

地域総合学科ほか

選択条件で検索 ▶

＼みんなで一緒に考える/
進路指導の先生・
保護者のための
短大ガイド **GO >**

JACA 短期大学の教育の質を保證する
一般財団法人短期大学基準協会
Japan Association for College Accreditation

東北の短期大学検索サイト
SEARCH

TCA 東京都私立短期大学協会
Tokyo Colleges Association

日本私立短期大学協会について | サイトマップ | サイトポリシー | プライバシーポリシー | お問い合わせ | リンク集 |

こちらから
パンフレットPDFを
ダウンロードできます。

スマートフォンでも
ご覧いただけます。

Copyright 2017 日本私立短期大学協会 All Rights Reserved.



知りたい！私立短大！

短期大学の特徴
おすすめの理由
学科紹介
キャンパスライフ
経路の道
短期大学一覧
先生・保護者ガイド



短期大学の特徴

すぐ分かる！

短期大学の特徴



教職員と学生との距離が近く、面談見がよい。



学習・学生支援のための施設・設備が充実している。



短い期間で、教養・知識・技能を幅広く学べる。



資格取得や就職に強く、社会で活躍する人材の育成に力を入れている。

短期大学は比較的小規模校が多く、そのため教職員と学生の距離が近く、学習面だけでなく、生活面においても親身になって相談にのれる体制がとられています。図書館やパソコン実習室、体育館などの施設・設備も充実しています。その恵まれた環境のなかで、学問・知識、教養教育だけでなく、実践的で専門的な技能も学ぶことができます。資格取得や就職にも強く、専門学校に比べても教養をベースに広い専門分野を学ぶことが可能で、社会で幅広く活躍するためのスキルを身につけることができます。

全国各地に設置。

短期大学は全国に300校以上あり、首都圏をはじめ地方都市にも数多く設置されています。地域に根差した大学として、学習の機会と場を提供しています。そのため、自県内の短期大学に通う学生が7割近くにのぼり、多くの学生が自宅から通学しています。

※平成29年度日本私立短期大学協会調査



| | |
|-----------------|-------|
| 東京23区 政令指定都市 | 35.0% |
| その他の都市 | 42.7% |
| 中核都市 | 22.7% |

教養や人間性、知識、技能を幅広く修得。

短期大学の教育の大きな特徴は、知識、技能、実践をバランスよく学べること。そして社会人として最も大切な教養や人間性も身につけることができます。資格取得率や就職率も高く、多くの先輩が社会で大活躍しています。4年制大学は学問を深く学ぶのには向いていますが、卒業まで最低4年かかり、また、研究が主体となっていて実践的な職業訓練なども行われません。専門学校は実践的な職業訓練は行うものの、教養や人間性を育む教育などは行われず、学べる内容も限定されたものです。



多くの短期大学は男女共学。

多くの短期大学は男女共学となっていますが、全国の短期大学生の約9割が女子で、女子にとっては伝統的に学びやすく、卒業後も将来にわたって母校とつながりを持ち、相談や学習支援を受けやすい環境です。もちろん、全国の短期大学には14,000名を超える男子学生も在籍しています。女子だけでなく男子もしっかり学習成果を獲得できる環境が整っています。

※平成29年度学校基本調査



| | |
|--------------|-------|
| 短期大学に通う女性の割合 | 88.7% |
|--------------|-------|

[短期大学がおすすめの理由▶](#)



短大クエスチョン

短大クエスチョンナビゲーション: 短期大学の特長, おすすめの理由, 学科紹介, キャンパスライフ, 将来の道, 短期大学一覧, 先生・保護者ガイド





短期大学 とは?

短期大学は、修業年限が2年または3年（看護・医療系）制の大学です。国内すべての都道府県に所在しており、その数は300校以上となっています。三大都市圏だけでなく全国の様々な都市にも数多くある、地域に根差した大学です。また、ほとんどの短期大学が共学です。約9割が女子学生ですが、短期大学には男子にも魅力ある学科が開設されており、全国には14,000人の男子学生が学んでいます。一部（昼間部）の他に、二部（夜間部）、三部（昼間二交替制）があります。

[短期大学の特長 ▶](#)

短期大学の魅力

1 きめ細かな教育が受けられる!



短期大学では、少人数制教育により一人ひとりの個性と進路に合わせた指導が行われています。小規模であることから教職員と学生の距離が近く、様々なことを相談できる体制が整っています。

[詳しくはこちら ▶](#)

2 親に経済的負担をかけたくない人に最適!



私立短期大学
¥ 1,979,963



私立大学
¥ 4,467,641

※平成27年度文部科学省調査

私立短期大学の学費は2年間で約198万円、4年制大学の半分以上です。短期間であるため、生活費なども節約でき、トータルコストに優れています。

[詳しくはこちら ▶](#)

3 夢がかなう資格・免許を取得できる!



国家資格・免許習得率
61.6%

※平成29年度文部科学省調査

4 早く社会に出て、夢を実現できる!



就職率
97.6%



卒業生の
正規雇用率
91.3%

※平成29年度日本私立短期大学協会調査

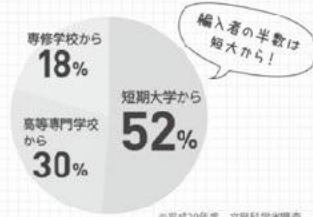
短期大学では、なりたい職業に就くために必要な国家資格・免許や様々な民間資格を取得することができます。卒業後、保育士、幼稚園教諭、栄養士、看護師、歯科衛生士、介護福祉士など、国家資格・免許を必要とする職業へ就く夢を実現することができます。

[詳しくはこちら ▶](#)

短期大学では将来を見据えたキャリア教育と就職支援力を入れています。正社員で地元企業への就職率が高いのが特徴です。短期間での充実した学びにより社会に出て活躍できます。

[詳しくはこちら ▶](#)

5 卒業後は大学への編入学も可能！



短期大学を卒業後、より専門的に深く学びたいときは4年制大学に編入学することもできます。卒業後の進路選択の幅が広いのが、短期大学の魅力の一つです。

[詳しくはこちら ▶](#)

6 地元でも海外でも活躍できる人材へ！



短期大学卒業時に取得できる「短期大学士」の学位は国際的に認められており、海外への進学や留学、海外企業への就職などに役立ちます。卒業後は地元だけでなく、海外でも活躍するチャンスがあります。

[詳しくはこちら ▶](#)

短期大学選びのポイント！

まずは建学の精神をチェックしよう！

私立短期大学には、各大学が掲げる「建学の精神」があり、どのような人物を育てたいかを示しています。自分に合った短期大学がわかる重要な情報の一つです。

[詳しくはこちら ▶](#)

先輩が短期大学を選んだ理由をチェック！

先輩たちは、どのようなところを重視して「短期大学」を選んだのでしょうか。先輩たちに聞いてみました。きっとあなたが目指す短期大学の姿が見えてくると思います。

[詳しくはこちら ▶](#)

短期大学への入学方法を確認！

短期大学に入学するために、AC入試、推薦入試、一般入試などの様々な入試制度があります。自分にあった入試制度を利用して自分の道を切り拓くために、早めの準備をしましょう。

[詳しくはこちら ▶](#)



知りたい!私立短大!

短期大学の特色
おすすめの理由
学科紹介
キャンパスライフ
将来の道
短期大学一覧
先生・保護者ガイド



学科紹介

教養・人間性・知識・技能が 身につく!

短期大学には様々な学科があり、それぞれ、専門的で独自性のある学習を受けることができます。教養と専門的能力を高めた職業能力をバランスよく学ぶことで、人間力や社会人の基礎力を高められます。

| | | | |
|---|--|---|--|
| <p>幼児・ 保育系</p>  <p>幼稚園や保育所、認定こども園で、こどもの個性や完成を育むスペシャリストを養成する人気の学科。</p> <p>詳しくはこちら ▶</p> | <p>家政・生活・ 栄養系</p>  <p>豊かな暮らしに欠かせない服飾、調理、栄養、住環境など「衣・食・住」のスペシャリストを養成する学科。</p> <p>詳しくはこちら ▶</p> | <p>ビジネス・情報 (事務)・社会系</p>  <p>会計や簿記、情報処理などの実務+教養を身につけ企業や公共団体などで活躍する人材を養成する学科。</p> <p>詳しくはこちら ▶</p> | <p>教養・文化・ 語学系</p>  <p>教養はじめ歴史、国際関係、そして文学、文化、語学を学び地域や世界で活躍する人材を養成する学科。</p> <p>詳しくはこちら ▶</p> |
| <p>看護・医療・ 福祉系</p>  <p>健康や高齢化社会を支える看護師や医療技師、高齢者などを支える介護福祉士など人々の命に寄り添うスペシャリストを養成する学科。</p> <p>詳しくはこちら ▶</p> | <p>美術・デザイン・ 音楽系</p>  <p>芸術家や音楽家はじめ印刷、映像、商品、インテリアなどのデザインやイラストなどのスペシャリストを養成する学科。</p> <p>詳しくはこちら ▶</p> | <p>情報(技術)・ 工学系</p>  <p>生活や社会をより豊かにする情報処理や自動車、ロボットなど「ものづくり」に特化したスペシャリストを養成する学科。</p> <p>詳しくはこちら ▶</p> | <p>地域総合科学科 ほか</p>  <p>学びの中から「なりたい自分」を見つけ、教養と人間力を身に付けたマルチに活躍できる人材を養成する学科。</p> <p>詳しくはこちら ▶</p> |

短大クエスチョン

知りたい!私立短大!

短期大学の特徴 おすすめの理由 学科紹介 **キャンパスライフ** 将来の道 短期大学一覧 先生・保護者ガイド



キャンパスライフ

各短期大学では、施設・設備の充実や、部活・サークル活動の振興、一人ひとりへのサポート体制の整備など、充実した学生生活を過ごせるよう努めています。

短期大学の施設・設備



短期大学は図書館、体育館、ラーニング・commons、実習室、食堂など、充実した施設・設備を備えています。

[詳しくはこちら ▶](#)

部活・サークル活動



多くの短期大学では、体育系や文科系などの部活・サークル活動、学友会活動、地域貢献活動も活発に行われています。

[詳しくはこちら ▶](#)

学生へのサポート



短期大学では学生一人ひとりが充実した学校生活を送れるよう、学生相談など様々なサポート体制があります。

[詳しくはこちら ▶](#)



短大クエスチョン

短期大学の特徵
おすすめの理由
学科紹介
キャンパスライフ
将来の道
短期大学一覧
先生・保護者ガイド



短期大学から夢の将来へ

短期大学は、様々な専門的な国家資格や各種民間資格を取得でき、就職も強いのが特徴。あなたの夢をかなえることができます。短期大学で学び、あこがれの仕事で働こう！

| | | | |
|---|---|--|--|
| <p>保育士</p>  <p>保育所や認定こども園に勤務し、子どもの保育をする仕事です。短期大学では最も人気の職業の一つです。</p> <p>詳しくはこちら ▶</p> | <p>幼稚園教諭</p>  <p>幼稚園などで未就学児を対象に教育を行います。短期大学では保育士資格と一緒に取得でき、人気です。</p> <p>詳しくはこちら ▶</p> | <p>栄養士</p>  <p>病院や学校、企業などで食事の管理と栄養指導を行います。食を通して人々の健康を支える仕事です。</p> <p>詳しくはこちら ▶</p> | <p>調理師・製菓衛生師</p>  <p>人気の職業である料理人やパティシエを目指すこともできます。</p> <p>詳しくはこちら ▶</p> |
| <p>看護師</p>  <p>3年制の看護系学科から目指せます。ニーズが高まっており、看護師を養成する短期大学が増えています。</p> <p>詳しくはこちら ▶</p> | <p>歯科衛生士</p>  <p>3年制の歯科衛生士学科で目指せる歯科衛生士は、需要が高まる歯科医療を支える大事な職業です。</p> <p>詳しくはこちら ▶</p> | <p>介護福祉士</p>  <p>高齢の方や障害のある方などを介助する専門職です。高齢化が進む社会で年々需要が高まっています。</p> <p>詳しくはこちら ▶</p> | <p>自動車整備士</p>  <p>自動車の点検、整備、修理など、自動車のメンテナンスを行う専門職で、女性の自動車整備士も増えています。</p> <p>詳しくはこちら ▶</p> |
| <p>クリエイター</p>  | <p>デザイナー・美容師</p>  | <p>スポーツトレーナー</p>  | <p>公務員</p>  |

主に商業デザインに携わり、様々な広告やパッケージ、キャラクターなどを生み出すスペシャリストです。

[詳しくはこちら ▶](#)

ファッションデザイナーやネイリスト、美容師など、美を追求するクリエイティブな仕事で人気の職業です。

[詳しくはこちら ▶](#)

スポーツインストラクターや学校の保健体育教諭など、スポーツに関する仕事で活躍できます。

[詳しくはこちら ▶](#)

国や地方自治体などに所属し、法律、経済、教育、まちづくりなどの分野ごとに様々な職種で活躍できます。

[詳しくはこちら ▶](#)

事務・販売職



事務や販売の仕事は、あらゆる業界に欠かせない職種のため、様々な会社で活躍の場があります。

[詳しくはこちら ▶](#)



短期大学の特色 おすすめの理由 学科紹介 キャンパスライフ 将来の道 短期大学一覧 先生・保護者ガイド



進路指導の先生・保護者のためのガイドとは

進路指導の先生・保護者のためのガイドでは、短期大学の特色や学べること、入試・入学方法、進学に必要なお金の話、そして卒業後の進路など、お子様や生徒と一緒に進路を考える際に役立つ様々な情報を提供しています。

短期大学とは



短期大学は、修業年限が2年または3年（看護・医療系）制の学校教育法第1条に基づく大学です。その数は300校以上のほり、三大都市圏だけでなく全国の様々な都市にも数多くある、地域に根差した大学です。

[詳しくはこちら ▶](#)

短期大学の教育



短期大学では、少人数制教育により一人ひとりの個性と進路に合わせた指導が行われています。小規模という特性を生かした教職員と学生の距離が近く、学費や健康の悩みなど様々なことを相談できる体制が整っています。

[詳しくはこちら ▶](#)

短期大学への入学方法



AO入試や推薦入試、一般入試など、短期大学に入学するには様々な入試制度があります。それぞれの入試の方法をチェックし、お子様や生徒が短期大学に円滑に入学できるようサポートしましょう。

[詳しくはこちら ▶](#)

短期大学の学費・生活費



私立短期大学の学費は2年間で約198万円。これは4年制大学の半分以下の学費です。また、生活費なども節約でき、トータルコストに優れています。経済的に短期間で学びたいという学生に向いています。

[詳しくはこちら ▶](#)

卒業後の進路と就職



短期大学では、さまざまな国家資格・免許や民間資格を取得できます。また、正社員での就職率や地元企業への就職率が高いのが特徴です。短期間で社会に出て活躍できます。

[詳しくはこちら ▶](#)

国際的に活躍できる人材の育成



「短期大学士」の学位は国際的に認められており、海外への進学や留学、海外企業への就職などで役立ちます。卒業後は地元だけでなく、世界でも活躍するチャンスがあります。

[詳しくはこちら ▶](#)

短期大学選びの参考情報

認証評価制度による教育の質の保証

全ての短期大学は、文部科学大臣が認めた認証評価機関である「短期大学基準協会」などの認証評価を定期的に受けることが法律で義務づけられています。

[詳しくはこちら ▶](#)

■ 短期大学教育の重要性

最近の高等教育の動きは急激に変化しています。特に、生産人口が減る少子・高齢化問題は看過できない状況にあり、学生数も2040年までに漸減していくことが見込まれています。労働力不足などにより日本の経済力が相当落ち込んでいくと予想される状況下で、出生率を上げるための施策やAIや、IoTなどを活用して労働生産性をあげ、日本の経済力を保持しながら、どのように短期大学をはじめとする高等教育機関を維持・発展させていくのかが大きな課題となっています。

「はじめに」で述べたように、平成8年に598校あった短期大学は、平成30年5月1日現在の学校基本調査(速報)によれば331校、119,035名(公立17校、6,221名を含む)と最盛期のから見ると半減し、残念なことに、今後も減少傾向は続くものと見られますが、どのように社会情勢が変化しようとも短期大学が無くなることはない、また無くしてはいけなないと考えます。生まれ育ったそれぞれの地域で、小学校、中学校、高等学校と進学し、地元の短期大学を卒業して、その地域で必要とされる専門職に就く。本協会が実施した平成30年度の調査によれば、実に短期大学の自県内就職率は全国平均72%となっています。短期大学には、その地域に貢献できる人材養成のための多くの学科が開設されています。また昨今の所得構造が2極化する中で、高等学校卒業後、全ての学生が4年間という時間を費やす経済力を保ち続けることは容易なことではありません。一人でも多くの学生が高等教育機関における教育を受けて社会に巣立つために、短期大学は重要な教育機関として地域社会に根ざしています。短期大学において教養教育と専門教育を短期に、そして効率的・経済的に学ぶことが、今後の日本全体の発展を促すものであり、都市部だけでなく地域の経済活性化の力になることは言うまでもありません。

■ 教養教育を軸とする短期大学の特徴

短期大学は、学校教育法第108条第1項で「深く専門の学芸を教授研究し、職業又は実生活に必要な能力を育成することを主な目的とすることができる」とされています。短期大学は、日本の高等教育機関として、特に女子の社会進出を積極的に支援するため、教養教育をはじめ、専門的職業教育の領域におよぶ幅広い教育を施すことにより、多くの優れた人材の養成、輩出に尽力してきました。

短期大学では、どの学科においても「教養・専門・実務のバランスのとれた教育」に力を入れてカリキュラムが組まれています。実際、短期大学生がもっているバランスのとれた能力を評価する職場は数多く、これが高い就職率に繋がっています。本協会調査による平成29年度卒業生の状況調査によれば、就職希望者に対する就職決定率は、実に97.9%にも及びます。しかも就職者の92.7%が正規雇用で仕事に就いています。実務的な知識・技術に加え、教養教育によって培われる豊かな人間性が短期大学卒業生の大きな魅力になっています。現在では、男女ともに同じ学び舎で、「なりたい自分」を探求しながら学ぶ高等教育機関です。

■ 専門職養成機関としての短期大学

本協会が実施している「学生生活に関する調査」において、短期大学に進学した理由を尋ねると、「取りたい資格が取得できる、学びたい専門分野・授業がある」を挙げた学生が上位を占めています。短期大学では、就きたい職業に必要とされる国家資格・免許が取得できる学科が多く設置されています。卒業時に受験資格が得られる職種も含め、保育士、幼稚園教諭、栄養士、看護師、介護福祉士、調理師、歯科衛生士、理学療法士、臨床検査技師、自動車整備士など多岐に亘っています。30年度学校基本調査(速報)によれば、短期大学卒業生の就職状況は下記の通りとなっています。

| 区 分 | 専門的・技術的職業従事者 | | | | | | 事務従事者 | 販売従事者 | 左記以外 |
|--------|--------------|-----|-----|------|---------|------|-------|-------|------|
| | 計 | 研究者 | 技術者 | 教員 | 保健医療従事者 | その他 | | | |
| 短期大学 | 61.5 | — | 2.1 | 14.7 | 16.4 | 28.4 | 15.5 | 9.7 | 13.3 |
| 大学(女子) | 39.0 | 0.1 | 7.7 | 7.2 | 15.9 | 8.1 | 30.8 | 20.6 | 9.6 |

30年度学校基本調査(速報)

短期大学を卒業し、専門的・技術的職業従事者は、61.5%で、大学(女子)を大きく上回っています。逆に事務従事者、販売従事者は大学(女子)の半分の割合となっており、短期大学の学生が専門的職業に就く割合が圧倒的に高くなっています。

また、関係学科別本科の学生の構成比をみると、下記の通りとなっています。

| 人文 | 社会 | 教養 | 工業 | 農業 | 保健 | 家政 | 教育 | 芸術 | その他 |
|-----|-----|-----|-----|-----|-----|------|------|-----|-----|
| 9.9 | 9.6 | 2.1 | 2.3 | 0.5 | 9.1 | 18.0 | 37.0 | 3.8 | 7.6 |

30年度学校基本調査(速報)

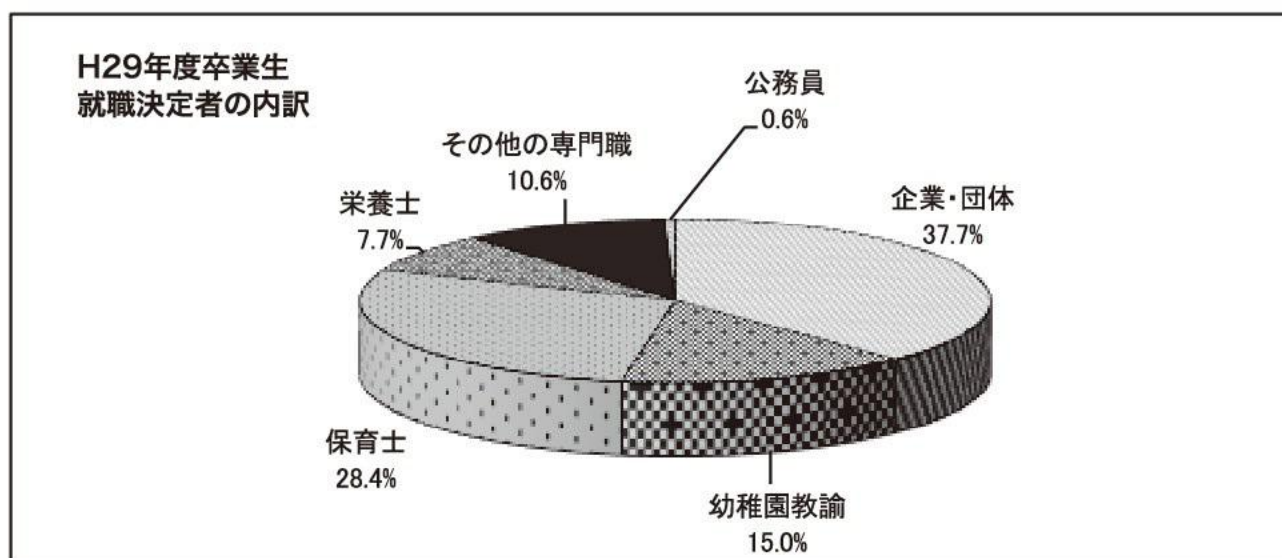
最も学生の割合が高い「教育」関係の学科には、保育学科、子ども学科、幼児教育学科、初等教育学科などの幼・保系の学科が多く、幼稚園教諭、保育士などの国家資格・免許が取得できます。ほとんどの短期大学で幼稚園教諭の免許状と保育士資格が同時に取得できるため、両方の免許・資格を必要とする保育教諭として、幼保連携型認定こども園に就職することも可能です。専門学校で保育士資格の他に幼稚園教諭の免許状を取得するためには、別途、連携する短期大学において併修費用として、学費、スクーリング科目受講料、諸費用等、2年間で50万～60万円程度が必要となるため、同時に免許・資格が取得できる短期大学のメリットは大きいと言えます。また、小学校教諭や養護教諭などの教員免許状を取得できる学科もあります。そのほかに体育学科、保健体育学科、健康・スポーツ学科なども含まれています。

次に割合の高い「家政」関係には、衣・食に関する学科が多く設置されており、栄養士や製菓衛生士などを養成しています。少子高齢社会を迎え、食育・介護などの領域が注目されています。食を通じて健康な生活を送り続けるためにも、必要不可欠な分野となっています。

「社会」関係には、介護福祉学科、健康福祉学科、社会福祉学科、児童福祉学科、医療福祉学科など福祉に関する学科が多く設置され、介護福祉士や医療事務に関する専門職養成を行っています。介護、児童福祉、医療に関しては、大きな社会問題ともなっており、少子高齢社会を克服するためにはなくてはならない分野です。一人でも多くの子どもや高齢者が元気に生活できるようサポートする使命感をもった多くの学生が学んでいます。

「保健」関係では、看護師を養成する看護学科をはじめ、歯科衛生学科、臨床検査学科、リハビリテーション学科などにおいて、専門職養成を行っています。人が生きていくうえで欠かせない分野であり、特に子どもや高齢者の方々が健康で毎日楽しく過ごすため、医師とともに「医療」を通して、健康維持できるように専門技術を学んでいます。

本協会の就職問題委員会が毎年実施している卒業生の卒業後の状況調査においても、29年度に卒業した学生の61.7%が、短期大学で取得した国家資格や免許を活かして就職したという結果が得られています。



日本私立短期大学協会 就職問題委員会調べ

保育士や看護師などの資格は、短期大学でも4年制大学でも取得できます。資格に1種、2種、上級などの階級はありません。短期大学を卒業して保育士になった者と4年制大学を卒業して保育士になった者がそれぞれ25歳になったときを比べると、その差は歴然!という内容を既報の短期大学教育「25歳のキャリア像」で紹介してきました。柔軟性に優れた若い人間力を活かし、一年でも早く現場で実務経験を積むことは、伸びしろの大きい短大卒業生にとって、とても貴重な時間となっています。そのことは短大卒業生を受け入れている職場の方からも、期待度が高いという話をよく聞きます。短期に資格を取得して、長く子育て支援や地域医療に貢献できることは、短大卒業生にとっても採用者側にとっても、大きなメリットになっています。

■ 短期大学も専門学校も同じ？

高校訪問の際、進路担当の先生によく言われることがあります。「短大も専門学校も同じ、何も違いがない」、「手軽に専門性のある専門学校に入学できるほうが良い」「専門学校は駅に近い。アルバイトもでき、経済的に優れている」と言われます。本当にそうなのでしょうか。

今回、「短大クエスチョン」のWEB制作を進める中で、短期大学と専門学校とでは何が違うのか、「面倒見が良い」とは、どのように面倒見がよいのか、多くの気づきがありました。様々なデータを通して、また在学生や卒業生の声を直接聞くことにより、あらためて専門学校と比べて短期大学の優位性を実感することができました。

☆ きめ細かな指導

短期大学は、入学定員数が比較的小規模なところが多く、そのため教職員と学生の距離がとにかく近い。学生生活や就活など様々な相談ができる体制が整っており、教職員全員で「学生一人ひとりを大切に」という向き合い方をしています。それは退学率をみても明らかです。本協会の平成29年度教務関係調査によれば、会員校310校のうち、退学者の割合が5%以下と回答した会員校の割合は78.1%にもものぼります。退学者0の学校もあります。平成30年度の文部科学省学校基本調査（速報）による短期大学と専門学校の入学者数と卒業者数を単純に比較して推計してみると、専門学校専門課程への平成29年度入学者数（268,654名）から平成30年度の卒業者数（230,921名）を引くと、37,733名となり、卒業できなかった者の割合は14.0%になります。一方、短期大学の平成29年度の入学者数（56,432名）から平成30年度の卒業者数（54,598名）を引くと1,834名で、卒業できなかった者の割合は3.2%となります。専門学校に入学しても卒業にまで至らなかった者の割合は、短期大学の約4倍を越えています。進路変更や休学などの要因も考えられますが、短期大学では学生一人ひとりに寄り添い、その学生に合った学生生活支援やキャリア教育を行っている証しではないでしょうか。

☆ なにより「短期大学士」の学位が得られる！

短期大学は、学校教育法第1条に規定された大学であり、短期大学を卒業すると「短期大学士」の学位を得ることができます。専門学校は学校教育法第1条に掲げる『学校以外の教育施設』で、2年制または3年制の学科を卒業すると「専門士」の称号が得られます。

この学位と称号の違いを、実感として高校生の方々に理解してもらうのは難しい面もありますが、学位の優位性を正しく認識してもらわなければなりません。それは学校教育法第1条に規定された高等教育機関（大学及び高等専門学校）であるか、否かの違いです。

短期大学は、第1条の高等教育機関であることから校地、校舎の面積、図書館の規模、教員数に至るまで、文部科学省が定めた「短期大学設置基準」により厳しい基準が定められています。それだけにしっかりとした教育が行われており、教育の質が保証されています。しかもその教育の質について、学校教育法第109条に規定する認証評価機関によって厳しい認証評価が行われ、いわゆる教育の『見える化』が図られています。

専門学校には、教育の質に対する認証評価が課せられていません。また、専修学校設置基準は、短期大学設置基準に比してあまりにも緩やかです。

認証評価で適格認定を受けた短期大学の卒業生に授与される短期大学士の学位は、国際的に通用す

る専門分野の学術研究の修得を証するもので、アメリカの4年制カレッジなどに編入学することができますが、認証評価の制度のない専門学校で専門士の称号では、アメリカの4年制カレッジに編入学できないことを明確に伝える必要があります。

なりたい職業に必要な教員免許など、短期大学士の学位を取得することを基本とするのはもちろんのこと、短期大学を卒業後、学位を取得したことの重みは、直ちに感じることもなくとも、将来、取得した短期大学士の学位を基礎として、ステップ・アップを実現するときなど、その後の永い人生において大きな力、財産になることを実感する時が必ずくると確信しています。

☆ 学生生活の大切さ

将来就きたい職業に必要な国家資格などは、その内容によって、短期大学でも専門学校でも取得可能です。しかし、就職先の企業、施設などの採用担当者からは、同じ資格を持っているならば、短期大学卒業生を採用したい、という声をよく聞きます。それはなぜでしょう？人間性が問われているのではないのでしょうか。社会人として必要なコミュニケーション能力、主体性、柔軟性、責任感などは、専門教育だけで培われるものではありません。人間力を養う教養教育との両輪で育まれるものだからです。

また、平成27年に実施した本協会の「学生生活に関する調査」によると、学生生活のどのようなところに満足していますか、との問いに半数以上の学生が、「何でも話せる友だちの存在」を挙げています。友人の存在はとても大きいものです。短期大学では、入学直後、オリエンテーションやフレッシュマンキャンプなどの機会を通して、中には寝食を共にして、友だち関係を構築しやすい環境作りに配慮しています。人間関係が円滑に進めば、学生生活が楽しくなります。また、楽しいだけでなく、時には苦勞する集団生活の中で「人」として成長でき、確かな社会性が身につくなど、苦樂を共にした2年間は、これからの永い人生においてかけがえのない、貴重な時間となります。

さらに、キャンパスの中でお気に入りの場所を尋ねると、学生食堂、図書室、教室が上位に挙げられています。そしてキャンパスでの居心地を尋ねると、88%の学生が「良い」と回答しています。つまり、それだけ学生が一日の大半を過ごすキャンパス内の施設・設備が充実し、環境が整備されていると言えます。図書館も、本の閲覧・借用、レポート提出や勉強場所として多くの学生に利用され、お気に入りの場所の2番目に挙げられるなど、学生にとってはとても重要な施設となっています。グラウンドや体育施設の充実も大切です。サッカーやバレーボールなど体を動かし、リフレッシュすることにより学習に励みが出ます。

ただ、短大生は資格取得のためのカリキュラムに追われ、なかなか部活や、サークル活動、ボランティア活動などを行う時間が割けないのも実情ですが、それでも多くの短期大学では地域に密着した地域貢献活動を行っています。短期大学で行われる地域貢献活動は、学生が中心となり、地域の町内会や地域社会福祉協議会、地域包括支援センターなどと連携して共同で行う高齢者の見守り活動など、多岐に亘っています。保育系学科などの学生を中心として、行政とも連携し、児童館での子育て支援事業、市民センターでの社会貢献活動の支援など、地域になくてはならない様々な活動を行っています。

始めたいと思ったときに始められる教育環境を多くの短期大学では整えています。このような活動ははじめ、施設の充実と学生生活に対する満足感は、専門学校ではなかなか得られないものではないでしょうか。

■ 今後のWEBサイトの展開

これまであまり短期大学全般に亘る情報を発信してこなかったことから、より多くの高校生や保護者、高校の先生方に短期大学の魅力を知っていただくために、スマホでも簡単に検索できる、「知りたい!私立短大!短大クエスチョン」を立ち上げました。今後ますます充実したWEBサイトにしていきたいと考えています。

現在、各短期大学の行事や活動状況等をWEBサイトに掲載し、各短期大学自らが情報発信できる「NEWS&TOPICS」を開設する計画を進めています。

この新企画は、現在本協会に開設しているWEBサイトの私立短期大学ポータルサイト(オレンジページ)を取り込み、各短期大学の魅力、活動状況、楽しさを実感してもらおうというものです。短期大学は前述したように短期に経済的に教養や専門分野を学ぶことができる反面、授業だけでなく、免許・資格取得のための実習などもあり、忙しい学習環境となっていますが、それだけ充実した学生生活を送ることができます。入試情報だけではなく、部・サークル活動や地域貢献活動など、日々の短大生活の状況をリアルに伝えていきたいと思えます。あわせて、進路担当者の先生方や保護者の皆様に、より詳細な短期大学情報を伝えられるように短期大学の新しい動きや高校生などが感じている疑問点などについて取り上げていく予定です。

短期大学にとっては、少子化等に伴い厳しい環境が続いていますが、短期大学を目指している多くの高校生や社会人の方々、保護者、高校の先生方に短期大学の魅力を知ってもらうため、より広報活動を充実させていきたいと考えています。今後とも編集にあたっての情報提供やアドバイスなどのご協力を切にお願いいたします。

短大クエスチョン バナー



●上記のバナーは短大クエスチョンのサイトポリシーのページに掲載されていますので、ご利用ください。

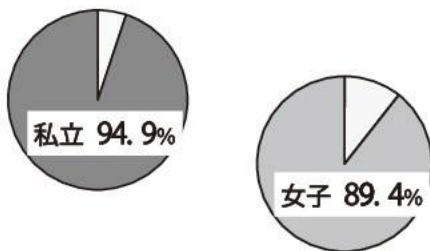
地域貢献と教育の機会均等の実現 ～ 私立短期大学 ～

平成30年8月版

- ☆ 地域の高等教育の灯を消さない
- ☆ すべての国民に高等教育の機会を与える
- ☆ 教育による地域貢献を通し「地方創生」に寄与する

◇ 短期大学の約95%は私立短期大学であり、全国に幅広く分布

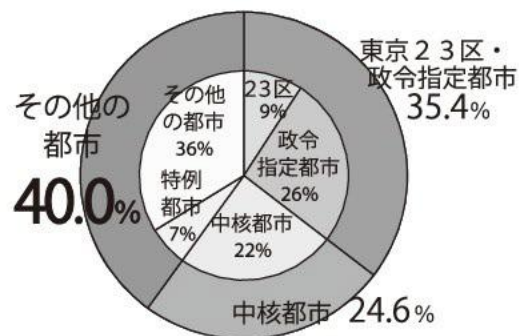
■ 女子の短期高等教育機関として貢献している



| | 公立 | 私立 | |
|---------|--------|----------|-----------|
| 学校数 | 17校 | 314校 | 女子学生数(内数) |
| 学生数(本科) | 6,068人 | 108,708人 | 97,168人 |

出典：平成30年度学校基本調査(速報)

【私立短期大学所在都市規模別分布】

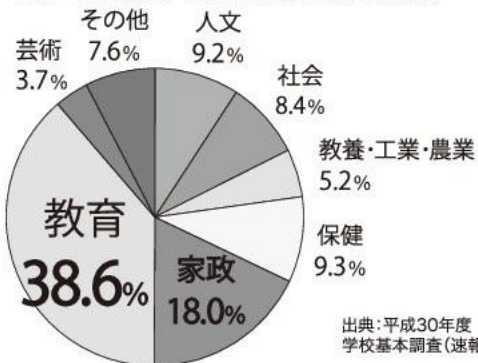


出典：平成30年度日本私立短期大学協会会員校調べ

- 大都市以外の地方中小都市にも多く設置されている
- 短期大学卒業生には、短期大学士の学位が授与される
- 第三者評価機関により、教育の質が保証されている

◇ 多様な人材を養成

【私立短期大学の分野別学生数の割合】



出典：平成30年度学校基本調査(速報)

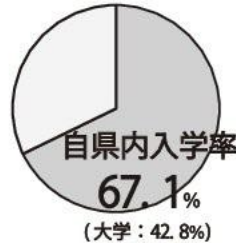
- 教養教育と専門教育の適度なバランスのとれた許育課程
- 少人数教育・担任制度などのきめ細かい学生支援
- 幼稚園教諭・保育士等を養成する教育分野で学ぶ学生が約4割を占める

◇ 地域に根ざした高等教育機関

■ 自県内の入学率および就職率が高く、地元志向が強い



- 自宅通学が可能
- 修業期間が短いため学費の負担が低廉
- 地元企業等への就職を意識したキャリア教育や進路指導



出典：平成30年度学校基本調査(速報)



出典：平成30年度
日本私立短期大学協会会員校調べ

■ 地域コミュニティとしての役割

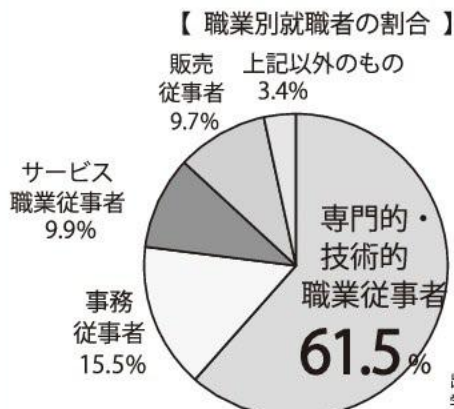
- 地域のニーズに対応した生涯学習プログラムの実施
- 資格取得やキャリアアップを目指す社会人の学び直しプログラムを提供

◇ 高い就職率と多彩な進路先

■ 卒業生の約85%が就職を希望し、そのうち約98%が就職を決定している

■ 6割以上の学生が国家資格・免許を有する専門職者として、幅広い分野で活躍

■ 一般企業への就職も多く、事務職や営業職等、多彩な職種に就いている



出典：平成30年度
学校基本調査(速報)

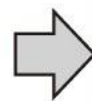
《 専門的・技術的職業従事者 》

幼稚園教諭、小学校教諭、中学校教諭、
司書、保育士、栄養士、調理師、
製菓衛生士、看護師、美容師、
介護福祉士、歯科衛生士、歯科技工士、
臨床検査技師、理学療法士、
診療放射線技師、自動車整備士等

■ 専攻科進学や四年制大学編入、海外への留学で上位資格取得や学びの発展へ

◇ 公的支援の必要性

- 広く高等教育の機会を提供し、地域社会に貢献
- 生涯学習やリカレント教育の高まりへの対応
- 地域における人材教育
- 女性の活躍推進
- 特色を活かした教育の維持向上
- 小規模校が多く、財政的に厳しい環境



私学助成等の
公的支援の充実が
不可欠

日本私立短期大学協会

〈平成30年4月1日現在〉

● 会員短期大学数 305校

《支部別短期大学数》

| | |
|--------------------------|-----|
| 日本私立短期大学協会北海道支部 | 15校 |
| 日本私立短期大学協会東北支部 | 21校 |
| 関東私立短期大学協会（関東支部） | 57校 |
| 東京都私立短期大学協会（東京支部） | 36校 |
| 中部地区私立短期大学協会（中部支部） | 52校 |
| 近畿私立短期大学連合会（近畿支部） | 35校 |
| 大阪私立短期大学協会（大阪支部） | 24校 |
| 中国・四国地区私立短期大学協会（中国・四国支部） | 29校 |
| 九州地区私立短期大学協会（九州支部） | 36校 |

〈創立 昭和25年4月10日〉

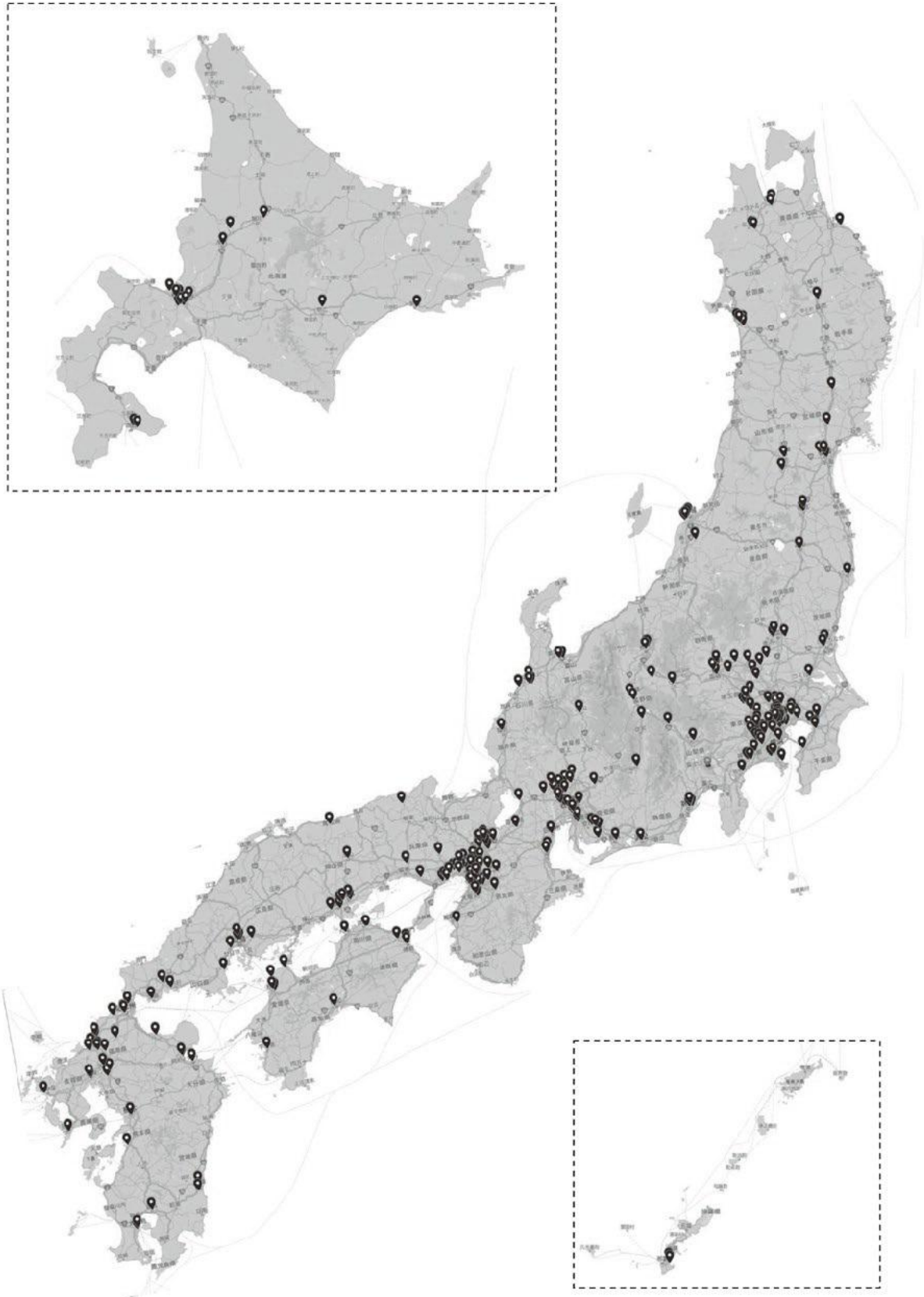
| | |
|-----------|-------------|
| 当初私立短期大学数 | 132校 |
| 学生数 | 13,076名 |
| 男 | 8,282名（63%） |
| 女 | 4,794名（37%） |

〈平成30年5月1日〉

| | |
|---------|--------------------------------|
| 私立短期大学数 | 314校 |
| 学生数 | 112,814【108,708】名 |
| 男 | 12,533【11,540】名（11.1%【10.6%】） |
| 女 | 100,281【97,168】名（88.9%【89.4%】） |

- ・当初私立短期大学数、学生数は、「日本の教育統計-新教育の歩み-」文部省（当時）
- ・平成30年5月1日現在の私立短期大学数、学生数は、文部科学省の「学校基本調査（速報値）」。
- 【 】は、本科学学生数。

◇ 日本私立短期大学協会会員校 キャンパス所在地 分布図



北海道支部

15校

旭川大学短期大学部
帯広大谷短期大学
釧路短期大学
光塩学園女子短期大学
國學院大學北海道短期大学部
札幌大谷大学短期大学部
札幌国際大学短期大学部
札幌大学女子短期大学部
拓殖大学北海道短期大学
函館大谷短期大学
函館短期大学
北翔大学短期大学部
北星学園大学短期大学部
北海道科学大学短期大学部
北海道武蔵女子短期大学



■青森（5校）

青森明の星短期大学
青森中央短期大学
東北女子短期大学
八戸学院大学短期大学部
弘前医療福祉大学短期大学部

■岩手（2校）

修紅短期大学
盛岡大学短期大学部

■秋田（4校）

秋田栄養短期大学
聖霊女子短期大学
日本赤十字秋田短期大学
聖園学園短期大学

■宮城（4校）

聖和学園短期大学
仙台青葉学院短期大学
東北生活文化大学短期大学部
宮城誠真短期大学

■山形（2校）

羽陽学園短期大学
東北文教大学短期大学部

■福島（4校）

いわき短期大学
郡山女子大学短期大学部
桜の聖母短期大学
福島学院大学短期大学部



■千葉 (8校)

植草学園短期大学
昭和学院短期大学
聖徳大学短期大学部
清和大学短期大学部
千葉敬愛短期大学
千葉経済大学短期大学部
千葉明德短期大学
東京経営短期大学

■埼玉 (12校)

秋草学園短期大学
浦和大学短期大学部
川口短期大学
国際学院埼玉短期大学
埼玉医科大学短期大学
埼玉純真短期大学
埼玉女子短期大学
埼玉東萌短期大学
城西短期大学
武蔵丘短期大学
武蔵野短期大学
山村学園短期大学

■新潟 (5校)

新潟工業短期大学
新潟青陵大学短期大学部
新潟中央短期大学
日本歯科大学新潟短期大学
明倫短期大学

■神奈川 (13校)

和泉短期大学
小田原短期大学
神奈川歯科大学短期大学部
鎌倉女子大学短期大学部
相模女子大学短期大学部
上智大学短期大学部
湘北短期大学
昭和音楽大学短期大学部
聖セシリア女子短期大学
洗足こども短期大学
鶴見大学短期大学部
東海大学医療技術短期大学
横浜女子短期大学

■山梨 (2校)

帝京学園短期大学
山梨学院短期大学

■茨城 (3校)

茨城女子短期大学
つくば国際短期大学
常磐短期大学



■群馬 (8校)

育英短期大学
関東短期大学
桐生大学短期大学部
群馬医療福祉大学短期大学部
高崎商科大学短期大学部
東京福祉大学短期大学部
新島学園短期大学
明和学園短期大学

■栃木 (6校)

足利短期大学
宇都宮短期大学
宇都宮文星短期大学
國學院大學栃木短期大学
作新学院大学女子短期大学部
佐野日本大学短期大学

愛国学園短期大学
 青山学院女子短期大学
 有明教育芸術短期大学
 上野学園大学短期大学部
 大妻女子大学短期大学部
 共立女子短期大学
 国際短期大学
 駒沢女子短期大学
 実践女子大学短期大学部
 淑徳大学短期大学部
 女子栄養大学短期大学部
 女子美術大学短期大学部
 白梅学園短期大学
 杉野服飾大学短期大学部
 星美学園短期大学
 創価女子短期大学
 鶴川女子短期大学
 帝京大学短期大学
 帝京短期大学
 貞静学園短期大学
 戸板女子短期大学
 東京家政大学短期大学部
 東京交通短期大学
 東京歯科大学短期大学

東京女子体育短期大学
 東京成徳短期大学
 東京立正短期大学
 東邦音楽短期大学
 桐朋学園芸術短期大学
 新渡戸文化短期大学
 日本歯科大学東京短期大学
 日本大学短期大学部
 文化学園大学短期大学部
 目白大学短期大学部
 山野美容芸術短期大学
 立教女学院短期大学



■愛知 (20校)

愛知医療学院短期大学
 愛知学院大学短期大学部
 愛知学泉短期大学
 愛知きわみ看護短期大学
 愛知工科大学自動車短期大学
 愛知江南短期大学
 愛知産業大学短期大学
 愛知大学短期大学部
 愛知文教女子短期大学
 愛知みずほ短期大学
 岡崎女子短期大学
 至学館大学短期大学部
 修文大学短期大学部
 豊橋創造大学短期大学部
 名古屋経営短期大学
 名古屋女子大学短期大学部
 名古屋短期大学
 名古屋文化短期大学
 名古屋文理大学短期大学部
 名古屋柳城短期大学

■静岡 (4校)

静岡英和学院大学短期大学部
 東海大学短期大学部
 常葉大学短期大学部
 浜松学院大学短期大学部

■長野 (8校)

飯田女子短期大学
 上田女子短期大学
 佐久大学信州短期大学部
 信州豊南短期大学
 清泉女学院短期大学
 長野女子短期大学
 松本大学松商短期大学部
 松本短期大学

■岐阜 (10校)

大垣女子短期大学
 岐阜聖徳学園大学短期大学部
 岐阜保健短期大学
 正眼短期大学
 高山自動車短期大学
 中京学院大学短期大学部
 中部学院大学短期大学部
 東海学院大学短期大学部
 中日本自動車短期大学
 平成医療短期大学



■福井 (1校)

仁愛女子短期大学

■石川 (4校)

金沢学院短期大学
 金沢星稜大学女子短期大学部
 金城大学短期大学部
 北陸学院大学短期大学部

■富山 (2校)

富山短期大学
 富山福祉短期大学

■三重 (3校)

鈴鹿大学短期大学部
 高田短期大学
 ユマニテク短期大学

近畿支部

35校

■滋賀 (3校)

滋賀短期大学
滋賀文教短期大学
びわこ学院大学短期大学部

■京都 (10校)

池坊短期大学
大谷大学短期大学部
華頂短期大学
京都外国語短期大学
京都経済短期大学
京都光華女子大学短期大学部
京都西山短期大学
京都文教短期大学
嵯峨美術短期大学
龍谷大学短期大学部

■兵庫 (17校)

芦屋学園短期大学
大手前短期大学
甲子園短期大学
神戸女子短期大学
神戸常盤大学短期大学部
神戸山手短期大学
産業技術短期大学
夙川学院短期大学
頌栄短期大学
聖和短期大学
園田学園女子大学短期大学部
東洋食品工業短期大学
豊岡短期大学
姫路日ノ本短期大学
兵庫大学短期大学部
湊川短期大学
武庫川女子大学短期大学部



■奈良 (4校)

奈良学園大学奈良文化女子短期大学部
奈良芸術短期大学
奈良佐保短期大学
白鳳短期大学

■和歌山 (1校)

和歌山信愛女子短期大学

藍野大学短期大学部
 大阪青山大学短期大学部
 大阪音楽大学短期大学部
 大阪学院大学短期大学部
 大阪キリスト教短期大学
 大阪芸術大学短期大学部
 大阪健康福祉短期大学
 大阪国際大学短期大学部
 大阪城南女子短期大学
 大阪女学院短期大学
 大阪信愛学院短期大学
 大阪成蹊短期大学
 大阪千代田短期大学
 大阪夕陽丘学園短期大学
 関西外国語大学短期大学部
 関西女子短期大学
 近畿大学短期大学部

堺女子短期大学
 四條畷学園短期大学
 四天王寺大学短期大学部
 常磐会短期大学
 東大阪大学短期大学部
 プール学院短期大学
 平安女学院大学短期大学部



■鳥取 (1校)
鳥取短期大学

■岡山 (7校)
岡山短期大学
川崎医療短期大学
作陽音楽短期大学
山陽学園短期大学
就実短期大学
中国短期大学
美作大学短期大学部

■広島 (5校)
山陽女子短期大学
比治山大学短期大学部
広島国際学院大学自動車短期大学部
広島文化学園短期大学
安田女子短期大学

■山口 (5校)
岩国短期大学
宇部フロンティア大学短期大学部
下関短期大学
山口芸術短期大学
山口短期大学

■徳島 (3校)
四国大学短期大学部
徳島工業短期大学
徳島文理大学短期大学部

■香川 (2校)
香川短期大学
高松短期大学

■愛媛 (5校)
今治明德短期大学
環太平洋大学短期大学部
聖カタリナ大学短期大学部
松山東雲短期大学
松山短期大学

■高知 (1校)
高知学園短期大学



■福岡（18校）

折尾愛真短期大学
九州大谷短期大学
九州産業大学造形短期大学部
九州女子短期大学
近畿大学九州短期大学
久留米信愛短期大学
香蘭女子短期大学
純真短期大学
精華女子短期大学
西南女学院大学短期大学部
中村学園大学短期大学部
西日本短期大学
東筑紫短期大学
福岡医療短期大学
福岡工業大学短期大学部
福岡こども短期大学
福岡女学院大学短期大学部
福岡女子短期大学

■佐賀（3校）

九州龍谷短期大学
佐賀女子短期大学
西九州大学短期大学部

■長崎（2校）

長崎女子短期大学
長崎短期大学

■熊本（2校）

尚綱大学短期大学部
中九州短期大学

■大分（4校）

大分短期大学
東九州短期大学
別府大学短期大学部
別府溝部学園短期大学



■鹿児島（3校）

鹿児島純心女子短期大学
鹿児島女子短期大学
第一幼児教育短期大学

■宮崎（2校）

南九州短期大学
宮崎学園短期大学

■沖縄（2校）

沖縄キリスト教短期大学
沖縄女子短期大学

編集後記

『短期大学教育』第74号の発刊にあたり、中央教育審議会をはじめとして2040年問題が大きく取り上げられ、急速に進む社会構造の変化のなか、各高等教育機関の今後の方向性、役割について審議が進められています。

そこで、今号では、「これからの短期大学の役割」をテーマに掲げ、中央教育審議会大学分科会・将来構想部会などでの議論を踏まえ、今後の短期大学の役割を考えることとしました。

現在、約120万人とされている18歳人口も2040年には88万人に減少すると試算されており、我が国の高等教育機関としての短期大学の将来像を明確に示していく必要があります。目下、関口会長を始め多くの役員が結集して、もう一度原点に立った短期大学教育のあり方、短期大学が目指すものは何かという議論を進めています。会員校相互の結束が必要不可欠です。

今回特に、アメリカのコミュニティ・カレッジと日本の短期大学のそれぞれの制度のあり方や特色を認識・比較するとともに、現在、アメリカのコミュニティ・カレッジと連携している短期大学から、その取組み事例を紹介いただきました。

また、本年5月、高校生をはじめ、進路担当の先生・保護者向けに、短期大学についてわかりやすく解説したホームページ「短大クエスチョン」を立ち上げました。スマホでも気軽に検索できるよう工夫していますので、短期大学を知る一助にいただければと思います。短期大学にとって厳しい状況が続きますが、短期大学の魅力を発信し続け、一人でも多くの高校生が短期大学の学び舎でともに将来を語り合える環境を整えていけるよう、今後さらに内容を充実したものにバージョンアップしていきたいと考えています。

次号からも、高等教育を取巻く様々な改革に適切に対応し、短期大学の発展に寄与できる機関誌となるよう編集に努めてまいります。

日本私立短期大学協会 広報委員会 委員長
(聖和学園短期大学 学長)

鳴 海 渉

●編集委員／広報委員会（広報パンフレットワーキンググループ）

| | |
|-------|----------------------|
| 鳴海 涉 | 聖和学園短期大学 学長 (委員長) |
| 麻生 隆史 | 山口短期大学 理事長・学長 (副委員長) |
| 原田 博史 | 岡山短期大学 理事長・学長 |
| 吉田 安伸 | 聖徳大学短期大学部 入学センター長 |
| 奥田 吾朗 | 大阪国際大学短期大学部 理事長 |
| 宇城 照燿 | 東筑紫短期大学 理事長 |

短期大学教育 第74号（非売品）

印刷年月日 / 平成30年10月11日
発行年月日 / 平成30年10月18日
発行人 / 日本私立短期大学協会 会長 関口 修
広報委員会 / 委員長 鳴海 涉
発行所 / 日本私立短期大学協会
〒102-0073 東京都千代田区九段北4-2-25 私学会館別館内
電話 03-3261-9921(代表)
03-3261-9055(直通)
FAX 03-3263-6950
協会URL <http://www.tandai.or.jp>
短大クエスチョンURL <https://tandai.jp>
印刷所 / 株式会社ル・プロジェ
東京都千代田区神田小川町2-4-16 いちご神田小川町ビル10F
電話 03-5217-1983 FAX 03-5217-1982

短大 \ 知りたい!私立短大! /
クエスチョン



スマートフォンでチェック!

短大クエスチョン

検索